

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第67期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村 眞 隆

【本店の所在の場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号
(平成27年2月9日から本店所在地 東京都渋谷区神南一丁目8番10号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(6328)5600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社協和日成 神奈川支店
(神奈川県川崎市高津区末長四丁目7番8号)
株式会社協和日成 埼玉支店
(埼玉県さいたま市中央区上峰四丁目6番15号)
株式会社協和日成 千葉支店
(千葉県千葉市美浜区幕張西三丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	31,332,646	32,881,926	34,662,041	37,130,505	37,914,995
経常利益 (千円)	855,860	1,006,012	1,020,342	1,513,015	1,495,504
当期純利益 (千円)	459,271	471,281	551,617	1,284,245	854,395
包括利益 (千円)	448,351	528,295	768,976	1,398,679	1,226,252
純資産額 (千円)	9,013,648	9,455,328	10,120,483	11,289,596	12,298,490
総資産額 (千円)	16,491,079	18,258,527	20,136,424	22,040,971	23,570,425
1株当たり純資産額 (円)	772.05	810.10	867.34	967.22	1,054.81
1株当たり当期純利益 (円)	39.87	40.92	47.90	111.51	74.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.92	51.10	49.61	50.54	51.53
自己資本利益率 (%)	5.26	5.17	5.71	12.16	7.36
株価収益率 (倍)	11.04	9.85	8.62	4.62	7.12
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,159,574	△90,338	1,116,273	1,193,321	525,034
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△96,826	△303,004	△1,952,374	479,465	△230,933
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△90,441	△90,042	950,406	△352,602	△412,358
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,550,088	4,066,703	4,181,009	5,501,194	5,382,936
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,025 (24)	1,013 (22)	1,011 (29)	1,037 (30)	1,046 (32)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	28,776,394	30,300,238	32,144,098	34,358,753	35,526,719
経常利益 (千円)	759,773	981,550	996,480	1,392,408	1,434,809
当期純利益 (千円)	400,049	479,301	539,973	1,237,678	822,147
資本金 (千円)	590,000	590,000	590,000	590,000	590,000
発行済株式総数 (株)	11,800,000	11,800,000	11,800,000	11,800,000	11,800,000
純資産額 (千円)	8,811,085	9,256,420	9,902,187	11,130,972	12,109,259
総資産額 (千円)	15,710,318	17,554,426	19,393,969	21,110,214	22,613,460
1株当たり純資産額 (円)	765.00	803.71	859.81	966.54	1,051.57
1株当たり配当額 (円)	7.50	9.00	9.00	14.00	14.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	34.73	41.62	46.89	107.47	71.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.08	52.73	51.06	52.73	53.55
自己資本利益率 (%)	4.61	5.31	5.64	11.77	7.09
株価収益率 (倍)	12.67	9.68	8.81	4.79	7.40
配当性向 (%)	21.60	21.62	19.19	13.03	19.61
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	835 (13)	809 (13)	812 (19)	831 (20)	849 (21)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平成24年3月期の1株当たり配当額9.0円には合併10周年記念配当1.5円を含んでおります。

4 平成26年3月期の1株当たり配当額14.00円には特別配当5.00円を含んでおります。

5 平成27年3月期の1株当たり配当額14.00円には記念配当5.00円を含んでおります。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2 【沿革】

昭和23年 9月15日	協和管工事株式会社を設立、ガス屋内外配管工事の施工を開始
昭和24年12月12日	建設業法に基づく東京都知事登録を受け上下水道工事・空気調和設備工事の設計施工を開始
昭和25年 5月21日	川崎営業所を新設
昭和26年 3月30日	横浜営業所に横浜市水道局より給水工事登録店の認可を受く
昭和26年 8月18日	建設業法に基づく建設大臣登録を受く
昭和27年 2月 4日	協和建興株式会社と商号変更
昭和29年10月 1日	本社を東京都渋谷区神宮前に移転
昭和29年10月20日	静岡営業所を新設
昭和44年 5月 1日	千葉営業所を新設
昭和46年 4月 1日	東京電力株式会社の管路洞道工事の施工を開始
昭和47年 2月27日	本社を東京都渋谷区神南に移転
昭和47年10月 1日	千葉営業所を千葉支店に改称
昭和47年10月19日	千葉市水道課より水道工事指定店の認可を受く
昭和49年 3月15日	資本金 4 億円となる
昭和49年 6月 1日	小金井サービス店を新設、ガス機器の販売を開始
昭和49年 7月 4日	㈱協和ライフサービスを設立
昭和50年 9月 2日	日本証券業協会東京地区協会店頭登録銘柄に指定
昭和52年 6月15日	新川通サービス店を新設
昭和54年11月 1日	川崎営業所を神奈川支店に改称
昭和58年 7月 1日	湘南管工株式会社の営業の全部を譲受ける
昭和62年 7月 1日	静岡営業所を静岡支店に改称
平成14年 4月 1日	株式会社日成と合併し、商号を株式会社協和日成に変更
平成16年12月13日	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年10月 1日	エネスタ小金井を会社分割し、東京ガスライフバル西むさし株式会社を設立
平成22年 4月 1日	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年10月12日	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所 JASDAQ 市場及び同取引所 NEO 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成25年 7月16日	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成27年 2月 9日	本社を東京都中央区入船（現在地）に移転

3 【事業の内容】

当社は、主に東京ガス株式会社のガス工事(本支管理設工事・支管理設工事・屋内配管工事)を主体としておりますが、そのほか建築・設備工事(建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事・内装仕上げ工事)、電設・土工工事(電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土工工事)を営み、総合設備工事業として事業活動を展開しております。

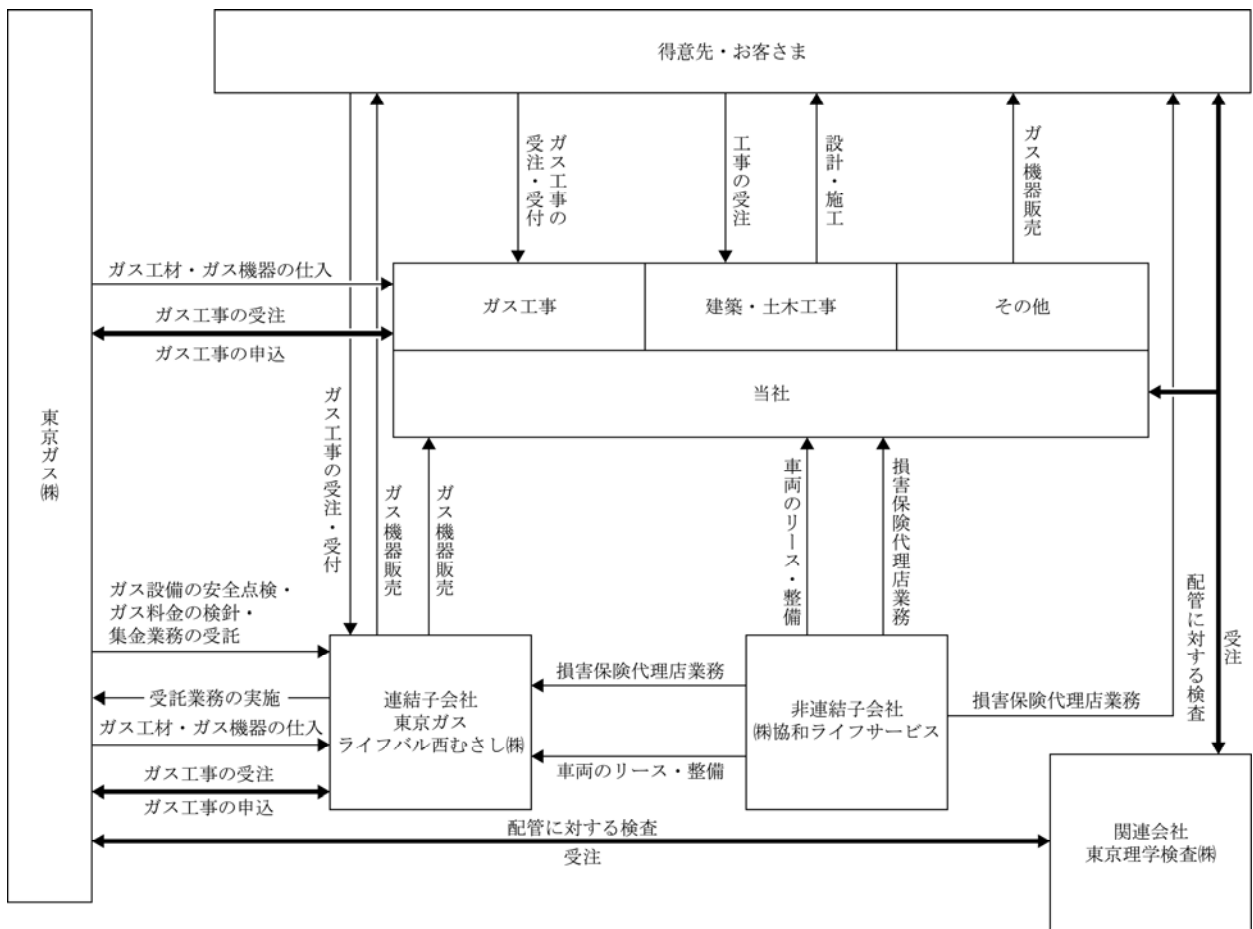
また、当社には連結子会社として東京ガスライフバル西むさし株式会社(ガス機器販売・東京ガス側よりガス設備の安全点検・ガス料金の検針、収納業務・ガスメーターの開閉栓業務の受託)があります。

非連結子会社として株式会社協和ライフサービス(車両のリース・整備及び損害保険代理店業務)があります。

4月1日以降、連結子会社当社と連結子会社との関係は、当社が施工する工事に付随して設置するガス機器の一部について東京ガスライフバル西むさし株式会社から仕入れております。

当社と非連結子会社との関係は、当社が車両の一部及び各種損害保険の一部について株式会社協和ライフサービスを通じて購入しております。

更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社がありますが、同社は配管に対する理科学機器による検査を主として営んでおります。



なお、当社連結子会社である東京ガスライフバル西むさし株式会社は、平成27年4月1日付にて東京ガスクリエイティブ株式会社及び東京ガスタマライフバリュー株式会社との間で株式移転による共同持株会社(東京ガスリテイリング株式会社)を設立しましたことに伴い、当社連結子会社から除外されました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東京ガスライフバル 西むさし(株) (注)1	東京都 小金井市	180,000	(その他事業) ガス機器販売・修理 ガス設備の安全点検 ガス開閉栓業務等	(所有) 直接 51.7	ガス機器仕入 ガス機器修理及び保守 点検の依頼 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 東京理学検査(株)	東京都 品川区	45,000	配管に対する理科学機 器による検査	(所有) 直接 44.4	配管に対する理科学機 器による検査の発注 役員の兼任2名

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス工事業	677 (21)
建築・土木工事業	80 (－)
その他事業	216 (11)
全社 (共通)	73 (－)
合 計	1,046 (32)

- (注) 1 従業員数は、出向者を除き、子会社からの受入者は含んでおります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマーの従業員で派遣社員を除いている)の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
849 (21)	43.6	15.8	6,225,251

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス工事業	677 (21)
建築・土木工事業	80 (－)
その他事業	19 (－)
全社 (共通)	73 (－)
合 計	849 (21)

- (注) 1 従業員数は、他社への出向者を除き、他社からの受入者は含んでおります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマーの従業員で派遣社員を除いている)の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合の概要は下記の通りです。

なお、労使関係については、おおむね良好であります。

(イ)名称 協和日成労働組合

結成年月日 昭和34年2月1日

組合員数 355名

他団体との関係 単独組合であり他団体との関係はありません。

(ロ)名称 全労連全国一般配管労働組合

結成年月日 昭和33年5月18日

組合員数 18名(内平成27年3月31日現在の当社従業員の加入組合員数3名)

他団体との関係 全労連・全国一般労働組合に加入しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、2014年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、年度中盤までは個人消費や生産など一部に弱い動きが見られましたが、その後は米国をはじめとした堅調な海外の景気動向を背景に、日銀による金融緩和策や政府の経済財政政策による安定した円相場に支えられ、輸出が弱含みながらも持ち直してきたことに伴い、輸出産業を中心に企業収益が改善し、関連して設備投資についても増加の動きが見られるようになりました。また、原油価格の下落に伴う内需の拡大とも相まって、雇用情勢の改善や賃金所得底上げの動きが鮮明になるなど、個人消費も底堅さが戻り、秋以降は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、不動産・建設業界におきましては、消費税率引き上げ後の反動減により、新設住宅着戸数は前年度を下回る水準となりましたが、住宅ローン減税やすまい給付金制度など政府による各種住宅取得支援策や、相続税の改定に備えた賃貸住宅市場が下支えとなり、年度後半からはわずかながらも回復の兆しが見受けられるようになりました。また、公共投資につきましては、東日本大震災の復興関連事業や国土強靱化基本計画に関連した防災・減災保全対策事業などが堅調に推移したほか、民間設備投資についても増加傾向で推移いたしました。一方で、人手不足に伴う人件費の高騰など建設コストは押し上げ圧力が高まっており、入札不調や着工遅延が懸念されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

また、エネルギー業界におきましては、東日本大震災を契機に、国の中長期的なエネルギー政策の指針となる新たなエネルギー基本計画において、天然ガスは重要なエネルギー源として引き続き高い期待が寄せられる一方で、小売全面自由化を柱とする改正電気事業法が成立し、電力事業における新規参入や業界の枠を超えた提携の動きが広がるなかで、ガスシステム改革の議論が進展し、都市ガス事業においても電力と同様に小売全面自由化の実施が閣議決定されるなど、エネルギー業界を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

さて、当社グループのこの1年を振り返りますと、その他事業において消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を大きく受けましたが、建築・土木工事業においては東京電力株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事は引き続き厳しい受注環境を強いられたものの、新築建物に関連した給排水衛生設備工事および工場施設関連の営繕工事においても、景気回復に伴う顧客企業の設備投資意欲の増大により、安定した受注を確保することができました。また、ガス工事業においては、集合住宅を中心としたガス設備新設工事の受注や主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者からの設備投資計画による受注など、総じて堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は37,914百万円（前年同期比2.1%増）となりましたが、利益面につきましては当社の本社移転に伴う諸費用等を販売費及び一般管理費に計上したことにより、営業利益1,280百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益1,495百万円（前年同期比1.2%減）となりました。また、当期純利益は854百万円となりましたが、前年同期は旧渋谷の当社本社土地・建物を売却したことによる固定資産売却益727百万円を特別利益に計上したため、前年同期に比べ33.5%減となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① ガス工事業

ガス設備新設工事においては、新築ガス化営業施策の継続的な推進や得意先ごとのニーズに対応した付加価値提案営業をさらに強化するなど、新築サブユーザーに対する徹底した友好化を継続的に実施した結果、一部において消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響がありましたが、集合住宅を中心に好調な受注を維持することができたことに加え、エネファームをはじめとした環境対応型機器の受注も増加いたしました。

ガス導管工事につきましては、前年度よりの繰越案件が多く、年度当初より好調な稼働状況でスタートを切ることができたことに加え、北海道ガス株式会社等他エリアのガス事業者からの設備投資計画に伴う工事の受注が堅調に推移したほか、ガス設備新設工事における受注増加に伴う新設需要も増加いたしました。また、主要取引先である東京ガス株式会社の設備投資計画による受注も堅調に推移したことにより、期中においては手持工事高が大幅に増大いたしました。施工能力の拡大を図るとともに、拠点間における連携強化をさらに推進したことにより、バランスのとれた機動的な受注管理体制を確立することができました。

この結果、完成工事高は30,263百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益1,318百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

なお、手持工事高は10,677百万円となりました。

② 建築・土木工事業

東京電力株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事については、発注者側の徹底したコスト管理施策の影響により厳しい受注環境を強いられましたが、大型案件を受注することができたほか、ケーブル関連保守工事についても東京電力株式会社主導の新工法の採用により利益確保が厳しい案件が多かったものの、一定水準以上の受注を確保することができました。また、新築建物に関連した給排水衛生設備工事は、受注環境が改善したことにより採算性を重視した受注を大幅に伸ばすことができたほか、工場施設関連の営繕工事においても、景気回復に伴う顧客企業の設備投資意欲の増大により、安定した受注を確保することができました。加えて、イリゲーション工事（緑化散水設備工事）においては長年にわたる顧客ごとのニーズに対応した中期的な提案営業の継続と施工実績が評価され引き続き好調な受注を維持することができました。

この結果、完成工事高は4,720百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益150百万円（前年同期は86百万円の経常損失）となりました。

なお、手持工事高は2,056百万円となりました。

③ その他事業

エネルギー静岡東における一般ガス機器販売は依然として販売競争の激化が続くなかで消費増税による駆け込み需要の反動減の影響も重なり、厳しい受注環境を強いられたものの、提案力強化に向けた営業担当者教育を継続実施したことにより堅調に推移しましたが、リフォーム工事は前年度からの繰越案件が少なく微減となりました。また、東京ガスライフバル西むさし株式会社においては、最重要戦略機種としているエネファームの目標必達に向け、情報量の拡大と情報の質を高めることを目的としたプロジェクトチームを発足し販売体制の強化を図ったことにより、目標台数を達成することができました。しかしながら、省エネ型住設機器を含む一般ガス機器分野および住宅用太陽光発電システム工事においては、付加価値提案の徹底や趣向を凝らした各種キャンペーンを実施したものの、エネファームの立ち上がりが遅れたことによる提案件数の減少に加え、消費増税による駆け込み需要の反動減の影響を大きく受けたため、ともに大幅に減少いたしました。また、利益面では、保安点検業務が減少したほか、値引き抑制による利益確保を重視した方針のもと利益率の改善を図りましたが、売上高の減少をカバーすることはできず、前年度を大幅に下回りました。

この結果、売上高は2,856百万円（前年同期比11.7%減）、経常損失37百万円（前年同期は55百万円の経常利益）となりました。

なお、手持工事高は15百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ118百万円減少し、5,382百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金は525百万円の収入（前年同期は1,193百万円の収入）となりました。主なプラス要因は仕入債務の増加517百万円、未成工事受入金金の増加444百万円などであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加870百万円、未成工事支出金の増加329百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金は230百万円の支出（前年同期は479百万円の収入）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出355百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金は412百万円の支出（前年同期は352百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、長期借入金金の返済による支出239百万円、配当金の支払160百万円などです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

建設業を営んでいる当社グループは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第66期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	ガス工事業	9,886,525	31,920,312	41,806,837	29,788,876	12,017,961	16.3	1,961,285	29,891,983
	建築・土木工 事業	1,990,953	4,069,007	6,059,961	4,109,129	1,950,831	15.9	310,520	4,056,272
	計	11,877,479	35,989,319	47,866,799	33,898,005	13,968,793	16.3	2,271,805	33,948,256
	その他事業	42,329	3,213,942	3,256,272	3,232,500	23,772	11.7	2,776	3,231,639
	合計	11,919,809	39,203,262	51,123,071	37,130,505	13,992,565	16.3	2,274,582	37,179,896
第67期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	ガス工事業	12,017,961	29,001,260	41,019,222	30,341,519	10,677,703	20.1	2,141,098	30,521,332
	建築・土木工 事業	1,950,831	4,826,305	6,777,137	4,720,327	2,056,810	23.3	479,604	4,889,411
	計	13,968,793	33,827,566	47,796,359	35,061,846	12,734,513	20.6	2,620,702	35,410,743
	その他事業	23,772	2,844,599	2,868,371	2,853,148	15,223	2.9	437	2,850,809
	合計	13,992,565	36,672,165	50,664,731	37,914,995	12,749,736	20.6	2,621,140	38,261,553

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれています。
- 2 次期繰越高の施工高は手持工事高における支出金により推定したものです。
- 3 金額には、消費税等は含まれていません。
- 4 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 5 ガス工事業の売上は、工材販売手数料等前期77,053千円、当期78,364千円含んでおります。
- 6 主な相手先別の売上実績及び割合

相手先	第66期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第67期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京ガス株式会社	18,369,616	49.5	18,410,935	48.6

- 7 上記のほか売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く中長期的な事業環境は、少子高齢化に伴う住宅着工戸数の漸減や、2017年4月に実施予定の消費税率引き上げによる影響などが懸念されるものの、主要取引先における設備投資計画や2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた公共および民間投資に関連した受注が堅調に推移することが見込まれ、比較的良好であると予想しております。一方で、エネルギー業界においては、2016年に実施される電力の小売全面自由化に続き、2017年には都市ガスの小売全面自由化が予定されており、相互参入やITを活用したエネルギーマネジメントシステムによる、廉価で快適性と環境性を両立した多彩なサービスを消費者へ提供することが可能となるなど、ガス事業者や電力事業者のビジネスモデルが大きく変化することが予想され、当社グループの事業環境もその影響を少なからず受けることが想定されます。

また、企業における事業運営に対しては、より高い次元での公正性や透明性を求める社会からの要請は、ますます厳しくなることが予想されており、子会社や協力を会社を含めた企業集団として一体的に社会的責任を果たすことが、より重要性を帯びてくるものと想定されます。

このような状況において、当社グループが存在し続け、成長していくためには何を重要テーマに掲げ、どのような戦略をもって事業を推進するべきかについて、2015年度を初年度とする3か年の中期経営計画を策定しております。

中期経営計画では、企業グループとしての社会的責任を果たすという意識レベルやコンプライアンスマインドを継続的に向上させていくことをベースに、既存事業領域におけるおおむね堅調な受注環境に対応するための経営資源の確保と有効活用に取り組み、より安全に、より高品質で無駄のない収益を生むスタイルづくりを目指すことが重要であると考えます。

また、同時に社会情勢や業界動向の情報を今まで以上に素早く察知し、ち密に洞察することで新たなビジネスモデルを機動的に構築することも必要であり、ライフラインにかかわる企業として、今までの事業フィールドである下流域におけるすそを拡げることに加え、中流域への参入を目指すことによって、より強靱な経営基盤が確立されるものと認識しております。

そのほか、社会に貢献し、お客様から選ばれ続ける企業として永続的に発展していくためには、次世代における新たな収益の柱を確立するための継続的な取り組みも中長期的には欠かすことのできないテーマであると考えております。

経営管理面では、リスクマネジメントの観点や企業価値向上を目指すために、建設業法をはじめとした各業界規制法、会社法、金融商品取引法、民法等に対する企業法務体制やガバナンスを強化しつつ、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーを念頭に置いた、事業戦略や財務・資本戦略、IR戦略に取り組むことも喫緊の課題であると認識しております。

今後につきましても、これら重要テーマに対する各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施していくとともに、刻々と変化する経済、環境、社会の側面をとらえつつ「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループが投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は次のとおりであります。

なお、将来に関する事項の記載が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

(1) 自然災害・事故等の発生によるリスク

地震等の自然災害や火災・事故などにより、当社グループまたは取引先が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、営業拠点の修復または代替のための費用発生等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 業績の季節的変動におけるリスク

当社グループの完成工事高は、工期がごく短期間であるものが多数であることに加えて、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(3) 受注環境の変化によるリスク

当社グループの中核事業であるガス工事業は、東京ガス株式会社等ガス事業者における各種施策が及ぼす影響が大きく、特にエネルギー競争激化によって受注量または受注単価の変動が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の原価等の発生により不採算工事が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 資機材高騰による原価上昇のリスク

資機材価格の異常な高騰が発生し、それが受注価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 工事施工に係るリスク

工事施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合は、発注元や監督官庁からの工事施工資格や入札参加資格の停止といった処分を受けることにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 賠償責任リスク

引渡し後の補償等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(8) 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産するなど債務の不履行が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(9) 情報漏洩のリスク

お客様情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合、結果として損害賠償を負うことがあり、また信用の失墜により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(10) 基幹システムの停止・誤作動のリスク

工事管理システムおよび経理システムが不測の事態により停止・誤作動した場合は、当社グループの財務報告の適正性に影響を及ぼす可能性があります。

(11) コンプライアンスリスク

法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東京ガスライフバル西むさし株式会社が平成27年1月27日開催の取締役会において決議した、株式移転による完全親会社の設立に関する議案について承認決議を行いました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

お客さまから選ばれ続ける企業として永続的に発展していくため、新たな事業領域への展開について検討する「NB開発室」を2013年4月1日に設置いたしました。

当連結会計年度につきましては、新規事業領域開発部門として、主に参入可能な事業領域についての検討と企業風土醸成のための活動を実施いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、34百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値及び報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。

経営陣は、貸倒債権、たな卸資産、投資、引当金、退職給付債務、繰延税金資産、資産除去債務、法人税等及び財務活動等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる見積りおよび判断を行います。見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の22,040百万円に比べて1,529百万円増加し、23,570百万円となりました。これは、現金及び預金が218百万円減少しましたが、完成工事未収入金が741百万円増加し、未成工事支出金が329百万円増加したことに加え、投資有価証券が584百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の10,751百万円に比べて520百万円増加し、11,271百万円となりました。これは、未払法人税等が329百万円減少し、長期借入金が239百万円減少しましたが、工事未払金が605百万円増加し、未成工事受入金が444百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の11,289百万円に比べて1,008百万円増加し、12,298百万円となりました。これは、配当金の支払いで161百万円減少しましたが、当期純利益を854百万円計上したことにより、利益剰余金が693百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

[売上高]

建築・土木工事業における東京電力株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事は引き続き厳しい受注環境を強いられた一方で、給排水衛生設備工事および工場施設関連の営繕工事は、景気回復に伴う顧客企業の設備投資意欲の増大により、安定した受注を確保することができたほか、ガス工事業においても、集合住宅を中心としたガス設備新設工事の受注や主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者からの設備投資計画による受注など、総じて堅調に推移したため、売上高は37,914百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

[営業利益]

当連結会計年度の営業利益は、当社の本社移転に伴う諸費用等を販売費及び一般管理費に計上したことにより、営業利益1,280百万円（前年同期比1.3%減）、売上高営業利益率は3.4%となりました。

[経常利益]

当連結会計年度の営業外収益が不動産賃貸料を含め292百万円となり、営業外費用が78百万円であったため、当連結会計年度の経常利益1,495百万円（前年同期比1.2%減）、売上高経常利益率は3.9%となりました。

[当期純利益]

当連結会計年度の当期純利益は、当社の本社移転に伴う改装工事による固定資産除却損42百万円を特別損失に計上したこと等により854百万円となりました。前年同期は旧渋谷の当社本社土地・建物を売却したことによる固定資産売却益727百万円を特別利益に計上したため、前年同期に比べ33.5%減となり、売上高当期純利益率は2.3%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、総合設備工事会社として公共性の高い事業を展開しており、ガス・電気・水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支えることによって、社会に安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献することを社会的使命とし、「たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する真の『総合設備工事会社』を目指します。」を企業ビジョンとしております。

その企業ビジョンの実現を目指し、2015年度が初年度となる中期経営計画の重要テーマに対する各事業戦略を着実に実施するために、2015年度の主要政策課題を下記のとおり掲げ全社展開しております。

主要政策課題

1. 当社および協力会社におけるコンプライアンスマインドの徹底浸透と、コンプライアンスマネジメント体制の構築
 - ① 経営品質委員会の体制・運用の見直しによる役割、機能の充実強化
－組織横断的な施策の策定と実施・検証・評価サイクルの定着化
2. コーポレート・ガバナンスの向上
 - ① 当社における最適なガバナンス体制に対する基本方針の確立
 - ② すべての組織・業務における適正性確保のための仕組みづくり
3. 既存事業領域における提案力、技術力、対応力の維持・向上
4. 周辺事業領域における提案力、技術力の取得と既存事業領域との融合化
5. 中流域の事業フィールド参入に向けた計画の策定
6. 事業に関連した各関連法規や規則・基準の組織的習熟と部門間連携の仕組みづくり
7. 事業継続のためのリスクマネジメント体制の確立と運用
8. 積極的なIR施策の策定と展開
9. 新規事業に向けた実践的な活動の推進（資本提携・業務提携の検討を含む）
10. より効率的なIT環境構築に向けた基本方針の策定
11. 組織活性化に向けた施策の企画・立案

上記各主要政策課題を推進し、各セクションにおける業務遂行に必要な知識・技能・感性の全社的なレベルアップを図ることにより、社会からの要請に応え、ステークホルダーへの責任を果たせるものと考えております。また、健全で高品質な経営を継続的に発展させ、企業価値向上と持続的成長を目指すとともに、経営基盤のさらなる安定化を図ることにより、経営指標に掲げた利益を確保し、その利益を適正に還元してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第一部 企業情報 第2事業の状況1-(2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
自己資本比率(%)	53.9	51.0	49.6	50.5	51.5
時価ベースの自己資本比率(%)	30.7	25.4	23.6	26.9	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.9	0.7	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	153.5	116.8	69.0

(注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2 キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

現在の企業を取り巻く社会環境においては、企業の社会的責任やコンプライアンス、コーポレートガバナンスについて、より高い水準が求められる環境に変化しつつあり、当社のみならず協力会社も含めた対応を更に深化し、末端にまで浸透させることが不可欠となっております。当社グループといたしましては、当社社員のみならずグループ全体へのコンプライアンスマインドの徹底浸透およびコンプライアンスマネジメント体制の構築と、最適なガバナンス体制に対する基本方針を確立することで、すべてのステークホルダーに対して、安心・信頼を得るための高品質を安定してお届けできるよう努めるほか、内部統制システムをより堅固なものとし、実践していくことにより、公正性・透明性を高めるなど、すべての組織・業務における適正性確保のための仕組みを構築することにより企業ブランド価値の向上を図り、企業集団として社会的使命を果たしていくことが重要であると認識しております。

また、首都直下地震等の災害発生時、ライフラインの復旧工事を通じて、経済・社会活動の早期回復に大きな役割を担う当社グループの事業継続は、社会的にも必要とされており、損害の最小化やガス事業者等からの復旧動員要請に対し速やかに出勤態勢を整えることが重要課題の一つであると捉え、策定したBCPのブラッシュアップを行うと同時に、教育・訓練を実施するためのBCM体制を早期に構築し、定着させてまいります。

加えて、当社グループにおける企業理念をグループ全社員が共有し、掲げた企業ビジョンを達成するためには、中期経営計画の戦略にも掲げている、人材の確保および技術力の維持・向上に向けた恒常的教育機関の設置を検討するとともに、一体感とやりがい、自己実現醸成のための機会の定例化を図り、より高い企業倫理に裏打ちされた高品質経営を目指すべきであると認識しております。

一方で、事業環境の変化に柔軟に対応するべく既存事業領域における提案力、技術力、対応力の維持・向上や周辺事業領域における提案力、技術力の取得と既存事業領域との融合化を図るとともに、長期的な経営基盤の強化と成長を遂げるための重要な戦略として、既存事業領域の拡大・資本業務提携も含めた新規事業展開に向けた実践的な活動の推進についても引き続き検討してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は、428,879千円であります。

増加の主なもの、新社屋の改装工事・備品の購入であり、減少の主なものは新社屋取得時資産の除却等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	—	本社 事務	1,108,596	306	704,485 (472.86)	62,329	66,271	1,941,989	102
静岡支店 (静岡市駿河区)	ガス工事業 その他事業	事務 販売	82,939	1,634	79,668 (1,189.81)	—	3,521	167,763	61
千葉出張所 (千葉市美浜区)	ガス工事業	事務	4,260	114	120,750 (1,500.00)	—	1,114	126,240	8
札幌支店 (札幌市東区)	ガス工事業	事務	124,351	8,062	150,000 (3,696.89)	—	7,264	289,679	15
神奈川東営業所 (川崎市高津区) 他県内3営業所	ガス工事業	事務	7,268	400	391 (417.24) [1,199.08]	—	12,465	20,525	171
東京東営業所 (東京都葛飾区) 他都内9営業所	ガス工事業 建築・土木工事業	事務 倉庫	384,164	441	709,824 (5,203.74) [3,650.41]	14,926	41,206	1,150,563	425
さいたま営業所 (さいたま市中央区)	ガス工事業	事務	24,243	—	[1,676.00]	—	5,009	29,253	45
東部事業所 (埼玉県三郷市)	ガス工事業	事務	198,893	1,409	121,056 (1,497.04)	—	2,922	324,282	22

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は257,937千円であります。
 賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
 4 上記の他、主要なリース設備は下記のとおりです。

名称	台数	年間リース料
オフィスコンピュータ	1セット	766千円
車両	728台	163,430千円

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
東京ガスライフバル西 むさし㈱ (東京都小金井市)	その他事業	販売	15,887	—	[2,899.68]	1,878	7,771	25,537	197

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は73,779千円であります。
賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
3 上記の他、主要なリース設備は下記のとおりです。

名称	台数	年間リース料
車両	110台	23,972千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります
計	11,800,000	11,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日	3,800,000	11,800,000	190,000	590,000	—	1,909

(注) 当社は平成14年4月1日に株式会社日成と合併し、合併に際して普通株式380万株を発行し、平成14年3月31日の最終の株式会社日成の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式会社日成の普通株式1株につき、当社の株式20株の割合をもって交付しました。
これに伴い資本金が190百万円増加しました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	5	30	4	—	395	442	—
所有株式数(単元)	—	2,303	38	4,861	57	—	4,514	11,773	27,000
所有株式数の割合(%)	—	19.56	0.32	41.29	0.48	—	38.34	100.00	—

(注) 自己株式284,570株は「個人その他」に284単元、「単元未満株式の状況」に570株含めて記載しております。なお、自己株式の当期末実際保有株式数は284,570株です。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
城北興業株式会社	東京都渋谷区東2丁目5番38号	1,770	15.00
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5番20号	1,062	9.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	629	5.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	570	4.83
森田ユリ	神奈川県茅ヶ崎市	500	4.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	400	3.39
株式会社アルファロード	東京都港区虎ノ門3丁目14番1号2205	394	3.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	350	2.97
北村眞隆	東京都大田区	343	2.91
協和日成社員持株会	東京都中央区入船3丁目8番5号	294	2.49
計	—	6,312	53.50

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 284,000	—	単元株式数は、1,000株であります
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,489,000	11,489	同上
単元未満株式	普通株式 27,000	—	同上
発行済株式総数	11,800,000	—	—
総株主の議決権	—	11,489	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式570株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都中央区 入船3丁目8番5号	284,000	—	284,000	2.41
計	—	284,000	—	284,000	2.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	830	427
当期間における取得自己株式	60	30

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	284,570	—	284,630	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、経営基盤の強化に留意しつつ、当期の業績ならびに経営環境や今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、当期の業績動向を勘案し、1株当たり9.0円の普通配当としておりましたが、かねてより老朽化し手狭となった本社の移転計画につき、取得いたしました建物の改装を終え、平成27年2月9日より新社屋での営業を開始したことに伴い、株主の皆様へ感謝の意を表すため、新社屋移転記念配当を5.0円とし、1株当たり14.0円としております。

内部留保資金につきましては、経済環境の変化に備えた財務体質の強化ならびに収益確保に向けた資金需要に備えてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	161,216	14.0(記念配当5.0含む)

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	450	458	449	720 ※445	574
最低(円)	330	365	380	406 ※404	435

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

なお、第66期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	541	550	568	568	550	537
最低(円)	463	496	523	509	521	524

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行 役員		北村 眞 隆	昭和19年3月3日生	昭和38年6月 昭和52年4月 昭和56年8月 平成元年1月 平成8年6月 平成14年4月 平成15年6月	日成建設株式会社(昭和62年12月株式会社日成に商号変更)入社 同社工事部長 同社取締役工事部長 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)3	343
取締役副社長 副社長 執行役員	ガス導管 事業本部長	赤松 良 郎	昭和24年5月16日生	昭和44年4月 平成6年7月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成25年4月 平成25年6月	日成建設株式会社(昭和62年12月株式会社日成に商号変更)入社 同社第一工事部長 同社取締役第一工事部長 同社常務取締役営業担当 同社常務取締役営業本部長 当社常務取締役建築土木 事業本部長 当社常務取締役常務執行役員 ガス導管事業本部長、管理部担当 当社常務取締役常務執行役員 ガス導管事業本部長 当社専務取締役専務執行役員 ガス導管事業本部長 当社専務取締役専務執行役員 営業本部長兼ガス導管事業本部長 当社専務取締役専務執行役員 ガス導管事業本部長 当社取締役副社長副社長執行役員 ガス導管事業本部長(現)	(注)3	180
専務取締役 専務執行役員	管理本部長 営業本部長 建築土木 事業本部長	鈴木 正	昭和26年3月25日生	昭和47年9月 平成11年7月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年10月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年1月 平成27年6月	日成建設株式会社(昭和62年12月株式会社日成に商号変更)入社 同社第二エンジニアリング部長 同社取締役第二エンジニアリング 部長 当社取締役建築土木事業本部電設 土木事業部長兼品川支店長 当社常務執行役員建築土木事業本 部電設土木事業部長兼品川支店長 当社常務執行役員ガス導管事業本 部副本部長兼営業本部品川支店長 当社常務執行役員建築土木事業本 部長、営業本部品川支店長兼建築 土木事業本部電設土木事業部長 当社常務取締役常務執行役員 建築土木事業本部長、営業本部 営業部品川支店長兼建築土木事業 本部電設土木事業部長 当社常務取締役常務執行役員 建築土木事業本部長兼建築土木事 業本部電設土木事業部長 当社常務取締役常務執行役員 建築土木事業本部長 当社専務取締役専務執行役員 建築土木事業本部長 当社専務取締役専務執行役員 営業本部長兼建築土木事業本部長 当社専務取締役専務執行役員 管理本部長兼営業本部長兼 建築土木事業本部長(現)	(注)3	145

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 専務執行役員	ガス設備 事業本部長 (東京ガス リテイリング 株式会社 担当)	川野 茂	昭和29年5月12日生	昭和48年4月 平成11年7月	当社入社 当社ガス設備事業推進部部长 (第一統括)	(注) 3	16
				平成13年6月	当社ガス設備事業部長		
				平成14年4月	当社ガス事業本部事業推進部長		
				平成15年6月	当社執行役員総合企画室長		
				平成16年4月	当社執行役員経営企画室長		
				平成17年6月	当社取締役常務執行役員 ガス設備事業本部長		
				平成19年4月	当社取締役常務執行役員 ガス設備事業本部長兼 エネスタ事業本部長		
				平成19年6月	当社常務取締役常務執行役員 ガス設備事業本部長兼 エネスタ事業本部長		
				平成20年10月	当社常務取締役常務執行役員 ガス設備事業本部長 東京ガスライフバル西むさし株式 会社取締役		
				平成22年6月	当社常務取締役常務執行役員 ガス設備事業本部長		
				平成25年4月	当社常務取締役常務執行役員 営業本部長兼ガス設備事業本部長		
				平成25年6月	当社専務取締役専務執行役員 営業本部長兼ガス設備事業本部長		
				平成26年1月	当社専務取締役専務執行役員 ガス設備事業本部長 (東京ガスライフバル西むさし 株式会社担当)		
				平成27年4月	当社専務取締役専務執行役員 ガス設備事業本部長 (東京ガスリテイリング株式会社 担当)(現)		
常務取締役 常務執行役員	ガス導管 事業本部 副本部長 ガス導管 事業本部 ガス導管 部長	神長 建史	昭和28年1月1日生	昭和51年4月 平成16年4月	当社入社 当社ガス導管事業本部ガス導管 企画部長	(注) 3	21
				平成16年5月	当社管理本部管理部長		
				平成17年4月	当社ガス導管事業本部ガス導管 部長		
				平成19年6月	当社取締役執行役員 ガス導管事業本部ガス導管部長		
				平成20年9月	当社取締役執行役員 ガス導管事業本部導管企画部長兼 ガス導管事業本部ガス導管部長		
				平成25年6月	当社常務取締役常務執行役員 ガス導管事業本部副本部長兼 ガス導管事業本部ガス導管部長 (現)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 常務執行役員	財務企画 本部長 財務企画 本部経営企画 室長 財務企画 本部N B開発 室長	佐々木 秀一	昭和30年 1月13日生	昭和53年 4月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年10月 平成23年 6月 平成25年 4月 平成25年 6月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社執行役員管理本部経理部長 当社執行役員経営企画室長兼 管理本部経理部長 当社取締役執行役員 経営企画室長兼管理本部経理部長 東京ガスライフバル西むさし株式 会社監査役 当社取締役執行役員 財務企画本部長兼 財務企画本部経営企画室長 当社取締役執行役員 財務企画本部長兼 財務企画本部経営企画室長兼 財務企画本部N B開発室長 当社常務取締役常務執行役員 財務企画本部長兼 財務企画本部経営企画室長兼 財務企画本部N B開発室長(現)	(注) 3	7
常務取締役 常務執行役員	社 長 特命担当	清 水 善 久	昭和31年 1月28日生	昭和56年 4月 平成18年 4月 平成21年 4月 平成26年 4月 平成26年 6月 平成27年 6月	東京ガス株式会社入社 同社首都圏東導管事業部長 同社防災・供給部長 当社へ出向顧問 当社取締役 当社常務取締役常務執行役員 社長特命担当(現)	(注) 3	1
取締役 執行役員	建築土木 事業本部 電設土木 事業部長	福 島 博 喜	昭和45年 8月 2日生	平成18年 3月 平成21年 6月 平成23年 6月 平成25年 6月	当社入社 当社執行役員経営企画室副室長 当社執行役員建築土木事業本部 電設土木事業部長 当社取締役執行役員 建築土木事業本部 電設土木事業部長(現)	(注) 3	2
取締役 執行役員	管理本部 総務部長 管理本部 安全衛生 推進部長	癸生川 浩樹	昭和31年11月25日生	昭和54年 4月 平成16年 4月 平成19年 4月 平成21年 3月 平成21年 6月 平成21年 6月 平成22年 2月 平成22年 6月 平成25年 6月 平成27年 3月 平成27年 6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 同行中野駅前支社支社長 同行蒲田支社支社長 当社へ出向管理本部本部長付理事 当社管理本部資材部長(理事) 当社執行役員管理本部資材部長 当社執行役員社長付特命担当 東京ガスライフバル西むさし株式 会社出向社長付特命担当 当社執行役員社長付特命担当 東京ガスライフバル西むさし株式 会社取締役常務執行役員 当社取締役執行役員社長付特命 担当 東京ガスライフバル西むさし株式 会社取締役副社長執行役員 当社取締役社長付 当社取締役執行役員管理本部 総務部長兼管理本部安全衛生推進 部長(現)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		初瀬 良治	昭和30年2月4日生	昭和52年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成14年4月 同社人事部長 平成18年4月 同社執行役員東京西統括支社長 平成20年6月 同社執行役員事務・システム 統括部門長 三幸株式会社取締役 平成20年7月 朝日生命保険相互会社取締役 常務執行役員事務・システム 統括部門長 三幸株式会社取締役 平成21年6月 朝日生命保険相互会社取締役 常務執行役員事務・システム 統括部門長 三幸株式会社取締役 株式会社インフォテックノ朝日 取締役 平成22年6月 朝日生命保険相互会社取締役 常務執行役員経営企画統括部門長 三幸株式会社取締役 株式会社セーフティ監査役 平成23年6月 朝日生命保険相互会社取締役 常務執行役員経営企画統括部門長 株式会社セーフティ監査役 当社監査役 平成24年6月 朝日生命保険相互会社取締役 常務執行役員経営企画統括部門長 株式会社セーフティ監査役 古河機械金属株式会社社外監査役 (現) 平成25年4月 朝日生命保険相互会社代表取締役 専務執行役員営業総局長兼特命 首都圏強化担当 株式会社セーフティ監査役 平成27年4月 朝日生命保険相互会社取締役(現) 平成27年6月 朝日不動産管理株式会社 代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	2
常勤監査役		杉田 正臣	昭和22年10月24日生	昭和45年10月 当社入社 平成13年6月 当社導管事業部部長 (工事担当部長) 平成14年4月 当社ガス事業本部事業推進部 ガス導管推進グループ マネージャー 平成15年6月 当社ガス導管事業本部 ガス導管推進部長 平成16年4月 当社ガス導管事業本部 ガス導管部長 平成17年4月 当社ガス導管事業本部 東京東事業所長 平成19年4月 当社ガス導管事業本部 東京東事業所長(理事) 平成25年1月 当社ガス導管事業本部 本部長付理事 平成25年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山口 雄 司	昭和28年 6 月 5 日生	昭和52年 4 月 平成16年 4 月 平成19年 6 月 平成19年10月 平成21年 6 月 平成22年 4 月 平成25年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 当社管理本部総務部長 当社執行役員管理本部総務部長 当社執行役員管理本部総務部長 兼管理本部管理部長 当社取締役執行役員 管理本部総務部長兼 管理本部管理部長 当社取締役執行役員 管理本部総務部長兼 管理本部安全衛生推進部長 当社取締役執行役員 管理本部長兼管理本部総務部長兼 管理本部安全衛生推進部長 当社常勤監査役(現)	(注) 4	16
監査役		今来 康 文	昭和23年10月 3 日生	昭和47年 4 月 平成 4 年 1 月 平成11年 5 月 平成12年 5 月 平成14年 6 月 平成17年10月 平成20年 5 月 平成23年 6 月	株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 同行浜松町支店長 同行資本市場営業部長 同行欧州業務部長 東京三菱投信投資顧問株式会社 (現三菱UFJ投信株式会社) 常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 当社監査役(現)	(注) 4	2
監査役		石 曾 根 泉	昭和26年 7 月27日生	昭和50年 4 月 平成23年 9 月 平成27年 6 月	小西六写真工業株式会社(現コニ カミノルタ株式会社)入社 株式会社TONEGAWA入社 当社監査役(現)	(注) 4	-
計							740

- (注) 1 取締役 初瀬良治は、社外取締役であります。
- 2 監査役 今来康文、監査役 石曾根 泉は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年 3 月に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年 3 月に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は 8 名で執行役員ガス設備事業本部ガス設備部長 古平光一、執行役員ガス導管事業本部広域事業部長 本村和則、執行役員ガス導管事業本部東京東事業所長 野村郁雄、執行役員ガス設備事業本部開発営業部長 青山弘之、執行役員ガス導管事業本部理事 工藤義則、執行役員ガス設備事業本部エリア開発部長 飯塚茂、執行役員ガス導管事業本部東京西事業所長 森川久男、執行役員財務企画本部経理部長 森凡浩で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、「経営の重要事項の決定機能及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離するために執行役員制度を導入しており、権限委譲と責任体制を明確にすることで、経営の意思決定や経営の効率向上に努め、事業遂行を行っております。

また、職務執行を効率的かつ適切に行うための体制として本部制を採用しており、財務企画本部、管理本部、営業本部、ガス設備事業本部、ガス導管事業本部、建築土木事業本部を設置し、各本部を担当する執行役員本部長および各本部内の各部門の長を取締役会において任命しております。

日常の業務執行に際しては、業務分掌規程、職務権限規程に基づき権限の委譲が行われ、各階層の責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行しております。また、経営計画のマネジメントについては、毎年策定される年度計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成に向けた施策を設け、その実施にあたりとともに、経営目標が当初の予定通り進捗しているか、定期的に業績報告を行い検証しております。

経営目標・経営戦略など重要な業務執行戦略等につきましては、毎月一回、定例的に開催する取締役会において決定しておりますが、定例取締役会への付議にあたっては、取締役・執行役員・常勤監査役による経営会議を事前に開催し、取締役会付議事項について十分討議することで意思統一と迅速な施策の実行を図っております。

また、監査役会は常勤監査役2名と社外監査役2名で構成されており、取締役の職務執行を厳正に監視していると同時に、取締役会において適宜、意見を表明しております。さらに、常勤監査役は社内の重要な会議に出席し必要な意見を述べており、情報の共有化と業務執行・監督機能の強化を図るとともに、会社業務が全般にわたり、適法・適正に行われているかどうかを検証し、指導しております。

内部監査体制としては、他の管理部門とは独立した内部監査室において、各部署の業務が法令及び所定の諸規則、基準に準拠して正しく行われているかについて検証し、問題点の把握・指導・改善勧告を実施すると同時に代表取締役および監査役へ報告しております。また、財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための検証・評価を行うために、内部監査計画に沿った内部監査を実施しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、「私たちは常に進化する強い意思を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」を企業スローガンとして掲げ、健全な経営体制のもとお客様から選ばれ続けることが社会的使命であると認識しております。そのためには、単なる法令遵守としてのコンプライアンスだけではなく、より高い企業倫理感に基づいた内部統制システムを構築することが、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現することと考えております。このことによりさらなる経営の透明性、公正性が図れ、株主を始めとした様々なステークホルダーから信頼され、社会的責任を果たすことにつながると考えます。

また、反社会的勢力排除に向けては、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して、毅然とした態度で臨み、必要に応じて、外部専門機関（顧問弁護士、警察等）と連携することで、これら反社会的勢力・団体との関係を一切遮断すること」を基本方針としております。

上記、企業統治に対する基本方針および体制は、当社の企業規模、事業内容に照らし最適であるとの考えのもと採用しております。

・内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社は個々の業務遂行において、規程等社内ルールはもとより、単なる法令遵守としてのコンプライアンスだけではなく、より高い企業倫理感を社員一人一人に真に理解させ、浸透させていくことを内部統制の最終目標としております。その実現を図るため取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を下記のとおり決議しております。なお、本年5月の会社法改正に合せて、見直しを実施しております。

- i 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - a 代表取締役および各本部長が決裁する書類については、当社文書管理規程に従い適切に保存および管理の運用を実施し、必要に応じて各規程の見直しを行う。
- ii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a 当社はグループ全体のリスク管理について定める「リスク管理規程」を制定し、損失の危険についての全社的なリスク管理の基本的枠組みを定めるほか、各部門における適切なリスク管理体制を整備する。
 - b 当社は自然災害などの重大災害に備え、「事業継続計画（BCP）」を策定し、役職員に周知するとともに定期的に訓練等を実施する。
 - c ISO9001:2008規格に従って構築された品質マネジメントシステムに基づいて、クレーム処理、是正処置、予防処置を実施するとともに、代表取締役を委員長とした品質保証会議にて、情報の共有と全社展開を推進する。
 - d 「情報管理規程」、「情報システム管理規程」、「個人情報保護規程」に基づき、全社的な情報資産の機密性、安全性、可用性を確保する。
- iii 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a 職務執行に関しては、執行役員制度を導入している。
 - b 財務企画本部、管理本部、営業本部、ガス設備事業本部、ガス導管事業本部、建築土木事業本部を設置し、取締役会において各本部を担当する執行役員本部長を任命する。
 - c 財務企画本部内に経営企画室を設置し、予算編成並びに各本部にまたがる事項について総合調整を行う。
 - d 各本部の各部門の長は、取締役会において任命する。
 - e 経営企画のマネジメントについては、毎年策定される年度計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成に向け施策を設け、その実施にあたる。また、経営目標が当初の予定通り進捗しているか、定期的に業績報告を行い検証する。
 - f 日常の業務執行に際しては、「業務分掌規程」、「職務権限規程」に基づき権限の委譲が行われ、各階層の責任者が意思決定ルールにのっとり業務を遂行する。
- iv 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a 当社は証券取引所におけるコーポレートガバナンス・コードの策定に伴う上場制度の整備を受け、その基本原則を真摯に実行する。
 - b 当社はより確かなコーポレート・ガバナンスのために、独立役員として取締役1名を届け出るとともに、社外監査役2名を届け出する。
 - c 内部監査室が主管となり、各部門の長を委員としたコンプライアンス推進会議において定めた年度強化実施計画の基本方針に基づき、各部門で強化策を展開するとともに、コンプライアンスに関する研修等を実施することによって「協和日成グループ行動基準」の浸透とコンプライアンスマインドの継続的な高揚を図ることとする。また、「協和日成グループ行動基準」において、反社会的な勢力・団体との関係の遮断を明文化することで全社員に対し会社の意思を表明するとともに、反社会的な勢力・団体に関する情報に収集・管理や対応マニュアルの整備等、体制構築に向けての検討を行い、積極的に全社展開を推進する。
- v 次に掲げる当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ 当社の子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者（ハ及びニにおいて「取締役等」という）の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- a 当社は「関係会社管理規程」を定め、経営企画室が子会社管理の担当部門として「関係会社管理規程」に基づき、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報の報告・承認について監督する。
- b 子会社の取締役には当社の取締役または執行役員が就任する。また、子会社の監査役には当社の取締役・執行役員または監査役が就任し、子会社における業務および財務の状況を定期的に監督するとともに、重要な情報はその任に当たる取締役・執行役員または監査役が当社の取締役会に報告する。
- ロ 子会社の損失の危険に関する規程その他の体制
 - a 当社はグループ全体のリスク管理について定める「リスク管理規程」を制定し、同規程に基づきグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。
 - b 当社は自然災害などの重大災害に備え、「事業継続計画（BCP）」を策定し、子会社の役職員に周知するとともに定期的に訓練等を実施する。
- ハ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a 当社は子会社に対して、当社の職務権限規程に準拠した体制を構築させる。
 - b 当社は子会社に対して間接業務（経理、総務関連業務等）の支援を行う
- vi 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - a 監査役から職務を補助すべき使用人を置くことの求めがあった場合は、その任に対応できる人員を配置する。
- vii viにおける使用人の当社取締役からの独立性に関する事項および当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - a 監査役を補助すべき使用人には、当社の業務執行に係る役職を兼務させない。また、当該使用人は、当社の就業規則に従うが、当該使用人への指揮命令権は各監査役に属するものとし、異動、処遇（査定を含む）、懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施するものとする。
- viii 次に掲げる当社監査役への報告に関する体制
 - イ 当社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制
 - a 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れのあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは監査役に報告する。
 - ロ 子会社の取締役・監査役等および使用人またはこれらの者から報告をうけた者が当社の監査役に報告するための体制
 - a 当社グループの役職員は、法令等の違反行為等、当社または当社の子会社に重大な損害を与える事項が発生し、または発生する恐れのあるとき、当社グループの役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは監査役に報告する。
 - b 当社グループの内部通報制度の担当部署は、当社グループの役職員からの内部通報の状況について、定期的に当社監査役に対して報告する。
- ix viiiにおいて報告をした者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - a 当社は、当社グループの監査役へ報告を行なった当社グループの役職員に対し、当該報告を行なったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。
- x 監査役を補助する費用の発生に関する事項
 - a 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、職務執行に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
 - b 監査役会が、独自の外部専門家（弁護士・公認会計士等）を監査役のための顧問とすることを求めた場合、当社は、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担する。
 - c 当社は、監査役を補助する費用を支弁するため、総務部予算に一定額の予算を設ける。

xi 監査役の監査が実効的に行われること確保するための体制

- a 代表取締役その他の取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識し、監査役からの要請に応じて監査環境の整備に努める。
- b 当社は、監査役と代表取締役との定期的な意見交換の実施、内部監査部門との連携体制の整備、会計監査人等の専門家との意思疎通を図るための体制の整備を行う。

・社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の状況

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役 初瀬良治氏及び社外監査役 今来康文、石曾根 泉の3氏とも200万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、他の部門とは独立した社長直轄組織である内部監査室に5名を配置し、各部所の業務が法令および所定の諸規則、基準に準拠して正しく行われているかについて検証し、問題点の把握・指導・改善勧告を実施すると同時に代表取締役及び監査役へ報告しております。また、財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための検証・評価を行うために、内部監査計画に沿った内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役2名と社外監査役2名で監査役会を構成し、取締役の職務執行を厳正に監視していると同時に、取締役会において適宜、意見を表明するとともに、常勤監査役は社内の重要な会議に出席し必要な意見を述べており、情報の共有化と業務執行・監督機能の強化を図っております。また、会社業務全般にわたり、適法・適正に行われているかどうかを検証し、指導しております。

監査役は会計監査人から定期的に監査報告を受け、また意見交換を行っております。また、常勤監査役は定期的に会計監査人が行なう往査への同行や内部監査室と連携し、各部門における契約状況及び完成基準の遵守確認、資金および未収金の回収状況等について、検証・指導を行っており、結果については、必要に応じ監査役会に報告し、情報の共有化と業務執行・監督機能の強化を図っております。

内部監査室は会計監査人が行なう往査へ同行するとともに、会計監査人と定期的な協議や進捗状況の報告を実施しており、結果については、取締役会および監査役に報告しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役 初瀬良治氏は、朝日生命保険相互会社取締役及び朝日不動産管理株式会社代表取締役社長及び古河機械金属株式会社社外監査役を兼務しており、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しております。当社と初瀬良治氏との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。また、兼務している当該他の会社と当社には人的関係はありませんが、朝日生命保険相互会社と当社との間に保険に関する取引があり、当社の株式を保有しております。

社外監査役は2名であります。

社外監査役 今来康文氏は、金融機関における永年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。当社と今来康文氏との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

社外監査役 石曽根 泉氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地や豊富な経験を有しております。当社と石曽根 泉氏との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

初瀬良治、今来康文、石曽根 泉の3氏は、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、今来康文、石曽根 泉の両氏は、監査役会において、客観的な立場から業績やその他経営の状況を把握し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

なお、当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、証券取引所の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない高い独立性を有しているため、3氏を当社の独立役員として指定しております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	203,556	179,322	24,234	10
監査役 (社外監査役を除く)	26,136	24,124	2,012	2
社外役員	7,262	7,262	—	2

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2. 退職慰労金には、役員退職慰労引当金繰入額を含めております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要性が乏しいため、記載しておりません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針として、株主総会で報酬額の総額を決定し、個々の配分については取締役会によって定めた規程により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,036,991千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
東京瓦斯(株)	997,999	522,951	当社における最主要取引先。取引全般における連携の維持・強化を目的として保有。
新晃工業(株)	200,000	194,600	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	176,910	100,307	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
東プレ(株)	80,000	88,320	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
日本フェンオール(株)	58,000	74,762	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
静岡瓦斯(株)	108,575	68,402	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)ユーシン	98,600	61,427	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
愛知銀行(株)	9,200	48,944	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)三井住友 フィナンシャル・グループ	9,808	43,243	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
フジ日本精糖(株)	105,000	37,275	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)サンリツ	61,710	33,693	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)オリバー	27,000	32,805	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
いすゞ自動車(株)	53,772	31,886	同社の工場営繕工事を受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)銀座山形屋	176,000	26,752	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)みずほ フィナンシャル・グループ	92,500	18,870	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
(株)アールエスシー	60,000	15,000	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
いであ(株)	14,000	13,804	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
大東建託(株)	1,415	13,514	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
東建コーポレーション(株)	2,400	11,256	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
京浜急行電鉄(株)	9,870	8,586	グループ会社である京急建設(株)・京急電機(株)より受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
飯田グループホールディングス(株)	5,200	7,430	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
トーヨーカネツ(株)	13,200	3,471	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
日本瓦斯(株)	2,042	3,214	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
JFEホールディングス(株)	1,566	3,042	グループ会社であるJFEエンジニアリング(株)より受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)銭高組	5,000	1,440	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
北海道瓦斯(株)	4,156	1,176	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
大成建設(株)	1,800	829	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
東京瓦斯(株)	997,999	754,686	当社における最主要取引先。取引全般における連携の維持・強化を目的として保有。
新晃工業(株)	200,000	255,800	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
東プレ(株)	80,000	150,320	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	176,910	131,567	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
日本フェンオール(株)	58,000	89,842	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
静岡瓦斯(株)	108,575	86,425	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)ユーシン	98,600	77,696	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
愛知銀行(株)	9,200	56,488	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)三井住友 フィナンシャル・グループ	9,808	45,131	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
(株)アールエスシー	60,000	44,100	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
いすゞ自動車(株)	27,466	43,876	同社の工場営繕工事を受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
フジ日本精糖(株)	105,000	38,745	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)オリバー	27,000	37,854	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)サンリツ	61,710	34,125	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)銀座山形屋	176,000	31,152	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
大東建託(株)	1,459	19,587	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)みずほ フィナンシャル・グループ	92,500	19,526	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
東建コーポレーション(株)	2,400	14,496	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
いであ(株)	14,000	14,490	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
京浜急行電鉄(株)	10,580	10,167	グループ会社である京急建設(株)・京急電機(株)より受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
飯田グループホールディングス (株)	5,200	7,789	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
日本瓦斯(株)	2,215	6,578	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
北海道瓦斯(株)	16,637	4,724	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
JFEホールディングス(株)	1,566	4,156	グループ会社であるJFEエンジニアリング(株)より受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
トーヨーカネツ(株)	13,200	3,009	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)銭高組	5,000	1,920	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
大成建設(株)	1,800	1,222	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益合計額
非上場株式	100	—	—	—	— (注)
非上場株式 以外の株式	2,395	2,863	72	—	△17,152

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

- 二. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

投資株式の保有目的を変更した銘柄が存在しないため、記載しておりません。

- ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
投資株式の保有目的を変更した銘柄が存在しないため、記載しておりません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、監査法人と監査契約を結び、定期的な監査のほか、会計上および内部統制上の課題について随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。2014年度当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員小林恒男（継続監査年数3年）、同じく関端京夫（継続監査年数3年）であります。

2014年度当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名であります。

会計監査人は、法令および基準に基づいた会計監査を実施するほか、前述の内部統制システムが有効に機能しているかについての内部統制監査を実施しております。

⑦ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑩ 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,350	—	26,350	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,350	—	26,350	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査計画、監査日数、当社の規模・業務の特性および前年度の報酬等の要素を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する研修への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,601,194	5,382,936
受取手形	588,333	668,405
完成工事未収入金	5,846,530	6,588,457
有価証券	14,992	—
未成工事支出金	2,314,618	2,643,822
商品及び製品	18,585	14,452
原材料及び貯蔵品	67,681	58,829
繰延税金資産	315,300	270,266
その他	629,096	540,528
貸倒引当金	△43,090	△25,449
流動資産合計	15,353,242	16,142,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,853,061	※1 1,950,606
機械装置及び運搬具（純額）	※1 13,950	※1 12,370
工具、器具及び備品（純額）	※1 93,890	※1 147,547
土地	1,917,881	1,917,881
リース資産（純額）	※1 22,801	※1 26,786
有形固定資産合計	3,901,585	4,055,192
無形固定資産		
のれん	81,832	44,627
リース資産	382	52,348
その他	28,515	28,497
無形固定資産合計	110,729	125,473
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,859,847	※2 2,444,696
長期貸付金	35,262	48,514
繰延税金資産	833	—
その他	846,840	813,088
貸倒引当金	△67,370	△58,788
投資その他の資産合計	2,675,413	3,247,510
固定資産合計	6,687,728	7,428,175
資産合計	22,040,971	23,570,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	249,378	161,416
工事未払金	4,501,978	5,107,448
1年内返済予定の長期借入金	239,592	239,592
リース債務	7,379	20,774
未払法人税等	536,121	206,312
未払消費税等	127,497	167,397
未成工事受入金	1,150,746	1,595,525
賞与引当金	735,899	722,258
その他	968,146	830,326
流動負債合計	8,516,740	9,051,053
固定負債		
長期借入金	581,054	341,462
リース債務	16,963	64,284
繰延税金負債	—	123,997
役員退職慰労引当金	207,218	219,655
退職給付に係る負債	1,293,838	1,372,263
資産除去債務	39,604	40,486
その他	95,955	58,734
固定負債合計	2,234,634	2,220,882
負債合計	10,751,375	11,271,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	10,317,379	10,954,844
自己株式	△34,172	△34,599
株主資本合計	10,875,126	11,512,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389,301	765,777
退職給付に係る調整累計額	△125,670	△131,361
その他の包括利益累計額合計	263,630	634,415
少数株主持分	150,838	151,911
純資産合計	11,289,596	12,298,490
負債純資産合計	22,040,971	23,570,425

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
売上高		37,130,505		37,914,995
売上原価		32,625,298		33,391,921
売上総利益		4,505,207		4,523,073
販売費及び一般管理費				
役員報酬		221,622		237,750
給料及び手当		1,430,096		1,385,433
賞与引当金繰入額		196,304		193,673
退職給付費用		69,707		55,160
役員退職慰労引当金繰入額		32,790		31,648
貸倒引当金繰入額		2,072		87
法定福利費		283,121		274,801
地代家賃		111,419		123,798
減価償却費		24,886		46,790
のれん償却額		18,185		18,185
その他	※1	817,865	※1	874,898
販売費及び一般管理費合計		3,208,071		3,242,226
営業利益		1,297,135		1,280,846
営業外収益				
受取利息		3,659		3,932
受取配当金		30,674		31,622
受取手数料		43,257		64,531
不動産賃貸料		193,552		81,124
貸倒引当金戻入額		28,737		1,794
持分法による投資利益		33,336		66,030
雑収入		37,274		43,950
営業外収益合計		370,493		292,985
営業外費用				
支払利息		10,217		7,605
不動産賃貸費用		89,331		31,726
支払手数料		40,626		12,659
雑支出		14,438		26,336
営業外費用合計		154,613		78,327
経常利益		1,513,015		1,495,504
特別利益				
固定資産売却益	※2	727,724		—
投資有価証券売却益		10		3,602
特別利益合計		727,735		3,602
特別損失				
減損損失		—	※3	19,020
固定資産除却損	※4	220	※4	42,620
投資有価証券売却損		360		—
特別損失合計		580		61,640
税金等調整前当期純利益		2,240,170		1,437,466
法人税、住民税及び事業税		754,838		524,136
法人税等調整額		181,780		57,861
法人税等合計		936,618		581,998
少数株主損益調整前当期純利益		1,303,551		855,468
少数株主利益		19,305		1,073
当期純利益		1,284,245		854,395

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,303,551	855,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,003	373,498
退職給付に係る調整額	—	△5,691
持分法適用会社に対する持分相当額	124	2,977
その他の包括利益合計	※1 95,127	※1 370,784
包括利益	1,398,679	1,226,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,379,373	1,225,179
少数株主に係る包括利益	19,305	1,073

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	590,000	1,918	9,136,785	△33,926	9,694,777	294,173	—	294,173	131,532	10,120,483
会計方針の変更による 累積的影響額					—					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	590,000	1,918	9,136,785	△33,926	9,694,777	294,173	—	294,173	131,532	10,120,483
当期変動額										
剰余金の配当			△103,650		△103,650					△103,650
当期純利益			1,284,245		1,284,245					1,284,245
自己株式の取得				△245	△245					△245
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						95,127	△125,670	△30,542	19,305	△11,236
当期変動額合計	—	—	1,180,594	△245	1,180,349	95,127	△125,670	△30,542	19,305	1,169,112
当期末残高	590,000	1,918	10,317,379	△34,172	10,875,126	389,301	△125,670	263,630	150,838	11,289,596

当連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	590,000	1,918	10,317,379	△34,172	10,875,126	389,301	△125,670	263,630	150,838	11,289,596
会計方針の変更による 累積的影響額			△55,703		△55,703					△55,703
会計方針の変更を反映した 当期首残高	590,000	1,918	10,261,676	△34,172	10,819,422	389,301	△125,670	263,630	150,838	11,233,892
当期変動額										
剰余金の配当			△161,227		△161,227					△161,227
当期純利益			854,395		854,395					854,395
自己株式の取得				△427	△427					△427
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						376,475	△5,691	370,784	1,073	371,857
当期変動額合計	—	—	693,167	△427	692,740	376,475	△5,691	370,784	1,073	1,064,598
当期末残高	590,000	1,918	10,954,844	△34,599	11,512,163	765,777	△131,361	634,415	151,911	12,298,490

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,240,170	1,437,466
減価償却費	179,800	179,151
減損損失	—	19,020
のれん償却額	18,185	18,185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45,062	△26,223
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,920	△13,641
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△996,746	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,098,576	△7,013
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,348	12,436
受取利息及び受取配当金	△34,334	△35,554
支払利息	10,217	7,605
有形固定資産除却損	220	42,620
有形固定資産売却損益 (△は益)	△727,724	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	349	△3,602
持分法による投資損益 (△は益)	△33,336	△66,030
売上債権の増減額 (△は増加)	△266,547	△870,071
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△74,964	△329,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,282	12,984
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	302,465	444,778
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162,257	517,507
その他	43,579	9,009
小計	1,597,575	1,349,425
利息及び配当金の受取額	36,328	38,552
利息の支払額	△9,354	△6,723
法人税等の支払額	△431,228	△856,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,193,321	525,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
定期預金の払戻による収入	500,000	100,000
有価証券の売却による収入	15,594	10,000
有形固定資産の取得による支出	△425,348	△355,921
有形固定資産の売却による収入	851,894	—
投資有価証券の取得による支出	△3,577	△6,076
投資有価証券の売却による収入	539	5,289
貸付けによる支出	△56,790	△86,100
貸付金の回収による収入	60,552	77,173
その他	36,601	24,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	479,465	△230,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△239,592	△239,592
自己株式の取得による支出	△245	△427
リース債務の返済による支出	△9,474	△11,912
配当金の支払額	△103,290	△160,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,602	△412,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,320,184	△118,257
現金及び現金同等物の期首残高	4,181,009	5,501,194
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,501,194	※1 5,382,936

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

東京ガスライフバル西むさし(株)

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社の名称

(株)協和ライフサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

東京理学検査(株)

(2) 持分法非適用の非連結子会社

持分法を適用しない非連結子会社

(株)協和ライフサービス

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 移動平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

未成工事支出金 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 工事損失引当金

当連結会計年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、発生日以後、投資効果の発現する期間(5年～20年)で均等償却しております。

ただし、金額が僅少である場合は、発生会計年度に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が86,550千円増加し、利益剰余金が55,703千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,461,319千円	1,527,003千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	338,833千円	404,840千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

各連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	31,154千円	34,071千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	725,351千円	－千円
建物	2,373千円	－千円
計	727,724千円	－千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所又は会社	金額
—	のれん	東京ガスライフバル西むさし株	19,020千円

①減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社である東京ガスライフバル西むさし株式会社にかかるのれんについては、当該子会社の株式移転により当初策定していた事業計画の達成が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

②グルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別を基礎としてグルーピングしております。

③回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっております。

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	32千円	42,462千円
機械装置及び運搬具	36千円	0千円
工具、器具及び備品	151千円	140千円
その他	—千円	17千円
計	220千円	42,620千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	83,141千円	513,147千円
組替調整額	349千円	△3,602千円
税効果調整前	83,491千円	509,545千円
税効果額	11,512千円	△136,046千円
その他有価証券評価差額金	95,003千円	373,498千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—千円	△41,218千円
組替調整額	—千円	42,330千円
税効果調整前	—千円	1,112千円
税効果額	—千円	△6,803千円
退職給付に係る調整額	—千円	△5,691千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	124千円	2,977千円
その他の包括利益合計	95,127千円	370,784千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,800,000	—	—	11,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	283,260	480	—	283,740

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加480株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	103,650	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161,227	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額(円)は、特別配当5.00円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,800,000	—	—	11,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	283,740	830	—	284,570

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加830株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	161,227	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額(円)は、特別配当5.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161,216	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1株当たり配当額(円)は、記念配当5.00円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	5,601,194千円	5,382,936千円
預入期間3か月超の定期預金等	△100,000千円	—千円
現金及び現金同等物	5,501,194千円	5,382,936千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両の一部、コンピューター機器、複写機等であります。

無形固定資産

基幹システム等のソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、また、資金調達については銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び完成工事未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して与信管理規程に従い、取引先ごとの信用取引限度額を設定し、限度額内での取引を原則としているほか、売上債権の長期未回収(3ヶ月超)については経理部が各部門に対して定期的な調査を行い、取引先の状況及び回収予定日等の確認を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び純投資又は業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに対して定期的に市場価格(時価)や発行体(取引先企業)の財務状況等を確認しております。

支払手形及び工事未払金については、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、借入金の一部を固定金利にて調達しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
①現金及び預金	5,601,194	5,601,194	—
②受取手形及び完成工事未収入金 貸倒引当金(※1)	6,434,864 (40,331) 6,394,532	6,394,532	—
③有価証券及び投資有価証券 (イ)満期保有目的の債券 (ロ)その他有価証券	14,992 1,469,403	14,992 1,469,403	— —
④支払手形及び工事未払金(※2)	(4,751,357)	(4,751,357)	—
⑤長期借入金(※2) (1年内返済予定の長期借入金含む)	(820,646)	(833,560)	12,914

(※1) 受取手形及び完成工事未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金並びに②受取手形及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

④支払手形及び工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	390,444

上記については、市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「③有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
①現金及び預金	5,601,194	—	—
②受取手形及び完成工事未収入金	6,434,864	—	—
③有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (社債)	14,992	—	—
(その他)	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	—	—	—

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	239,592	239,592	239,592	101,870	—	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、また、資金調達については銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び完成工事未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して与信管理規程に従い、取引先ごとの信用取引限度額を設定し、限度額内での取引を原則としているほか、売上債権の長期未回収（3ヶ月超）については経理部が各部門に対して定期的な調査を行い、取引先の状況及び回収予定日等の確認を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、純投資又は業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに対して定期的に市場価格（時価）や発行体（取引先企業）の財務状況等を確認しております。

支払手形及び工事未払金については、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、借入金の一部を固定金利にて調達しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注)2を参照ください。）

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
①現金及び預金	5,382,936	5,382,936	—
②受取手形及び完成工事未収入金 貸倒引当金（※1）	7,256,862 (24,274) 7,232,588	7,232,588	—
③投資有価証券 その他有価証券	1,988,344	1,988,344	—
④支払手形及び工事未払金(※2)	(5,268,865)	(5,268,865)	—
⑤長期借入金(※2) (1年内返済予定の長期借入金含む)	(581,054)	(593,849)	12,795

(※1) 受取手形及び完成工事未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金並びに②受取手形及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

④支払手形及び工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	456,351

上記については、市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「③投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
①現金及び預金	5,382,936	—	—
②受取手形及び完成工事未収入金	7,256,862	—	—
③投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	—	—	—

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	239,592	239,592	101,870	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表を超えるもの	14,992	14,992	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,324,161	749,429	574,732
② その他	—	—	—
小計	1,324,161	749,429	574,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	145,241	190,664	△45,422
② その他	—	—	—
小計	145,241	190,664	△45,422
合計	1,469,403	940,094	529,309

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	539	10	360

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,815,308	751,877	1,063,431
② その他	—	—	—
小計	1,815,308	751,877	1,063,431
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	173,035	194,293	△21,257
② その他	—	—	—
小計	173,035	194,293	△21,257
合計	1,988,344	946,170	1,042,173

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5,289	3,602	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社の一部及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。

なお、当社は複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 複数事業主制度

(1) 複数事業主制度に係る退職給付費用の額

複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は、前連結会計年度58,314千円、当連結会計年度59,341千円であります。

(2) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	3,140,931千円	3,779,312千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	2,966,382千円	3,218,093千円
差引額	174,549千円	561,219千円

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(3) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 16.03 % (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度 16.28 % (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(4) 補足説明

積立状況等については、連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。

また、上記(3)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,154,673千円	1,146,398千円
会計方針の変更による累積的影響額	一千円	86,550千円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,154,673千円	1,232,948千円
勤務費用	50,857千円	21,797千円
利息費用	11,731千円	9,494千円
数理計算上の差異の発生額	△3,523千円	41,218千円
退職給付の支払額	△67,340千円	△90,357千円
退職給付債務の期末残高	1,146,398千円	1,215,100千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	121,618千円	147,440千円
退職給付費用	44,575千円	26,918千円
退職給付の支払額	△18,753千円	△17,195千円
退職給付に係る負債の期末残高	147,440千円	157,162千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	－千円	－千円
年金資産	－千円	－千円
	－千円	－千円
非積立型制度の退職給付債務	1,293,838千円	1,372,263千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,293,838千円	1,372,263千円
退職給付に係る負債	1,293,838千円	1,372,263千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,293,838千円	1,372,263千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	50,857千円	21,797千円
利息費用	11,731千円	9,494千円
期待運用収益	－千円	－千円
数理計算上の差異の費用処理額	66,939千円	28,511千円
過去勤務費用の費用処理額	13,821千円	13,819千円
簡便法で計算した退職給付費用	44,575千円	26,918千円
確定給付制度に係る退職給付費用	187,923千円	100,539千円

(注) 企業年金基金に対する要拠出額は含めておりません。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－千円	13,819千円
数理計算上の差異	－千円	△12,707千円
合計	－千円	1,112千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	56,861千円	43,042千円
未認識数理計算上の差異	138,401千円	151,108千円
合計	195,262千円	194,150千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.05%	0.54%
長期期待運用収益率	—%	—%

4 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度68,939千円、当連結会計年度70,409千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
① 流動資産		
賞与引当金	262,274千円	239,083千円
賞与法定福利費	35,936千円	32,933千円
未払事業税	39,491千円	16,712千円
貸倒引当金	8,965千円	6,619千円
D C分割移換額	11,445千円	9,827千円
その他	1,176千円	3,628千円
評価性引当額	△43,989千円	△31,062千円
繰延税金資産小計	315,300千円	277,742千円
② 固定資産		
退職給付に係る負債	461,123千円	443,789千円
D C分割移換額	34,198千円	18,994千円
役員退職慰労引当金	73,852千円	71,036千円
減価償却費	6,818千円	18,145千円
資産除去債務	14,115千円	13,093千円
貸倒引当金	23,207千円	18,511千円
投資有価証券評価損	123,800千円	110,660千円
会員権評価損	11,773千円	10,683千円
その他	20,243千円	18,369千円
評価性引当額	△307,288千円	△280,270千円
繰延税金資産小計	461,846千円	443,013千円
繰延税金資産合計	777,147千円	720,756千円
(繰延税金負債)		
① 流動負債		
子会社の留保利益金	－千円	△7,476千円
繰延税金負債小計	－千円	△7,476千円
② 固定負債		
その他有価証券評価差額金	△148,560千円	△284,607千円
有形固定資産過大計上	△3,794千円	△3,266千円
固定資産圧縮積立金	△308,657千円	△279,137千円
繰延税金負債小計	△461,012千円	△567,010千円
繰延税金負債合計	△461,012千円	△574,486千円
(繰延税金資産の純額)		
	316,134千円	146,269千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.77	2.68
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.30	△0.47
住民税均等割等	0.29	0.45
過年度法人税等	1.23	1.07
税額変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.94	0.16
持分法適用に伴う影響額	△0.53	△1.56
評価性引当額増減額	0.31	2.56
その他	0.09	△0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.81%	40.48%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,252千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が31,294千円、その他有価証券評価差額金額が29,041千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社では、東京都において賃貸オフィスビルを有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は104,221千円 (賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上) であります。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,715,148千円
	期中増減額	△52,421千円
	期末残高	1,662,727千円
期末時価		1,662,727千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

3. 期中増減額は、減価償却費によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社では、東京都において賃貸オフィスビル(土地を含む。)を有しておりましたが、当連結会計年度中に事業用資産(本社)として使用しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は49,397千円 (賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上) であります。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,662,727千円
	期中増減額	△1,662,727千円
	期末残高	－千円
期末時価		－千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額は、減価償却費及び事業用資産への振替によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは工事種類別に「ガス工事業」「建築・土木工事業」「その他事業」の3事業を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は下記のとおりです。

- ガス工事業 … ガス導管工事(本支管理設工事・支管理設工事)、ガス設備工事(屋内配管工事)、暖冷房給湯、空調設備工事を行っております。
- 建築・土木工事業 … 給排水衛生設備工事、空気調和設備工事、リノベーション工事(雑排水管ライニング工事を含めた改修工事)、電気管路洞道埋設工事、上下水道工事、イリゲーション工事(緑化散水設備工事)、一般土木工事を行っております。
- その他事業 … ガス機器の販売・取付・修理・ガス設備の安全点検・ガス料金の検針、取納業務、ガスメーターの開閉栓業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額(注)1	連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客に対する売上高	29,711,822	4,109,129	3,232,500	37,053,452	77,053	37,130,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,450	2,450	△2,450	—
計	29,711,822	4,109,129	3,234,951	37,055,903	74,602	37,130,505
セグメント利益又は損失(△)	1,496,044	△86,949	55,751	1,464,845	48,170	1,513,015
その他の項目						
減価償却費	88,088	10,883	14,714	113,686	66,113	179,800
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	297,315	2,758	13,210	313,283	136,367	449,651

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額77,053千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)において各報告セグメントに配分していない調整額は、たな卸資産調整額△4,470千円、のれん償却額△5,434千円、連結調整及び全社費用58,074千円等であります。

(3)その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び工具、器具及び備品の取得であります。

(注) 2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(注) 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木 工事業	その他事業	計	調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客に対する売上高	30,263,154	4,720,327	2,853,148	37,836,630	78,364	37,914,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,789	3,789	△3,789	—
計	30,263,154	4,720,327	2,856,937	37,840,419	74,575	37,914,995
セグメント利益又は損失(△)	1,318,046	150,936	△37,771	1,431,211	64,292	1,495,504
その他の項目						
減価償却費	94,288	11,740	11,102	117,132	62,019	179,151
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,383	17,618	3,073	64,075	364,803	428,879

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額78,364千円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)において各報告セグメントに配分していない調整額は、たな卸資産調整額△339千円、のれん償却額△5,434千円、連結調整及び全社費用70,066千円等であります。

(3) その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び建物等の取得であります。

(注) 2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(注) 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京ガス株式会社	18,369,616	ガス工事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京ガス株式会社	18,410,935	ガス工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額	合計
減損損失	—	—	—	—	19,020	19,020

(注)調整額19,020千円は、のれんの減損損失によるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	12,750	12,750	5,434	18,185
当期末残高	—	—	57,378	57,378	24,454	81,832

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	12,750	12,750	5,434	18,185
当期末残高	—	—	44,627	44,627	—	44,627

(注)当連結会計年度において、のれんの減損損失19,020千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	城北興業(株)	東京都 渋谷区	40,000	土木及び 舗装工事	(被所有) 直接 15.4 間接 6.1	委託業務及び 舗装工事の発注	同左	913,711	工事 未払金	103,912

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

・工事の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)協和ライ フサービス	東京都 渋谷区	10,000	車輛リース・整備 損害保険代理店	(所有) 直接 100.0	車輛リース依頼 車輛整備依頼 損害保険商品の購 入等 役員の兼任	同左	148,539 3,160 13,766	未払費用	13,766
関連 会社	東京理学 検査(株)	東京都 品川区	45,000	配管に対する理 科学機器による 検査	(所有) 直接 44.4	配管に対する理科 学機器による検査 の発注 役員の兼任	同左	4,513	工事 未払金	661

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

・車輛のリース等については、市場価格に基づいて一般的取引条件と同様に決定しております。

・検査の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	城北興業㈱	東京都 渋谷区	40,000	土木及び 舗装工事	(被所有) 直接 15.4 間接 6.1	委託業務及び 舗装工事の発注	同左	967,163	工事 未払金 未払金	121,694 350

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

・工事の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱協和ライ フサービス	東京都 渋谷区	10,000	車輛リース・整備 損害保険代理店	(所有) 直接 100.0	車輛リース依頼 車輛整備依頼 損害保険商品の購 入等 役員の兼任	同左	158,980 3,032 12,689	未払費用	16,202
関連 会社	東京理学 検査㈱	東京都 品川区	45,000	配管に対する理 科学機器による 検査	(所有) 直接 44.4	配管に対する理科学 機器による検査 の発注 役員の兼任	同左	3,591	工事 未払金	114

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

・車輛のリース等については、市場価格に基づいて一般的取引条件と同様に決定しております。

・検査の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	967.22円	1株当たり純資産額	1,054.81円
1株当たり当期純利益	111.51円	1株当たり当期純利益	74.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
当期純利益	(千円)	1,284,245	854,395	
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—	
普通株式に係る当期純利益	(千円)	1,284,245	854,395	
普通株式の期中平均株式数	(千株)	11,516	11,516	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
純資産の部の合計額	(千円)	11,289,596	12,298,490	
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)	150,838	151,911	
(うち少数株主持分)	(千円)	(150,838)	(151,911)	
普通株式に係る純資産額	(千円)	11,138,757	12,146,578	
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	(千株)	11,516	11,515	

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.84円減少しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の株式移転による共同持株会社設立)

当社連結子会社である東京ガスライフバル西むさし株式会社は、平成27年4月1日付にて東京ガスクリエイティブ株式会社および東京ガスタマライフバリュー株式会社との間で株式移転による共同持株会社(東京ガスリテイリング株式会社)を設立いたしましたことに伴い、当社連結子会社から除外されました。

1. 経営統合の目的

今後予定されている、電力・都市ガスの小売り自由化等の規制緩和に適切に対応するためには、地域のお客様にエネルギー、設備、サービス等を一体的に高いレベルで提供することが必須となりますが、当該連結子会社営業エリアに隣接する地域のライフバルと連携を図り施策を展開することが、競争激化に勝ち残り、市場におけるシェアと収益の確保に繋がるものと判断したため、共同して株式移転による持株会社を設立することといたしました。

2. 株式移転の3社の概要(平成27年3月31日現在)

商号	東京ガスライフバル西むさし株式会社	東京ガスクリエイティブ株式会社	東京ガスタマライフバリュー株式会社
設立年月日	昭和51年11月1日	平成21年4月1日	平成20年10月1日
本店所在地	東京都小金井市	東京都三鷹市	東京都小平市
代表者	代表取締役社長 福西光祐	代表取締役社長 若山圭太郎	代表取締役社長 佐藤修一
資本金	180,000千円	25,000千円	30,000千円
主な事業内容	・都市ガス機器の販売・修理・取付業務 ・都市ガス事業の開栓・閉栓・定期保安点検・検針・料金収納業務 ・都市ガス工事・設備設計施工業務 ・エネルギー営業業務 ・リフォーム事業		

3. 株式移転の効力発生日

平成27年4月1日

4. 共同持株会社設立の方法

東京ガスライフバル西むさし株式会社および東京ガスクリエイティブ株式会社ならびに東京ガスタマライフバリュー株式会社(以下3社合わせて「完全子会社」という。)は、新たに設立する株式移転設立完全親会社(以下「完全親会社」という。)の成立日において、完全子会社の発行済株式の全部を完全親会社に取得させる株式移転を行いました。

5. 株式移転比率

商号	東京ガスライフバル西むさし株式会社	東京ガスクリエイティブ株式会社	東京ガスタマライフバリュー株式会社
移転比率	1	3.422	3.479

東京ガスライフバル西むさし株式会社および東京ガスクリエイティブ株式会社ならびに東京ガスタマライフバリュー株式会社は、平成25年度の決算数値および各社が行ったデューデリジェンスにより、当事者である各社の資産価値を算定し、これを参考として当事者協議のうえ決定いたしました。

なお、その結果、東京ガスリテイリング株式会社の当社持株比率は16.9%となりました。

6. 完全親会社の状況

商号	東京ガスリテイリング株式会社
本店所在地	東京都三鷹市
代表者	代表取締役社長 若山圭太郎
資本金	50,000千円
主な事業内容	傘下子会社およびグループの経営管理等

東京ガスリテイリング株式会社につきましては、当社の子会社には該当いたしません。

7. 連結子会社の状況

当社は、平成27年4月1日において連結子会社は存在していません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	239,592	239,592	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,379	20,774	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	581,054	341,462	1.0	平成28年4月～ 平成29年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,963	64,284	—	平成28年4月～ 平成32年2月
その他有利子負債	—	—	—	—
計	844,989	666,112	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	239,592	101,870	—	—
リース債務	19,926	18,914	15,528	9,914

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,727,623	16,363,769	25,326,680	37,914,995
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	256,333	627,705	1,023,317	1,437,466
四半期(当期)純利益金額 (千円)	193,139	432,615	684,423	854,395
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.77	37.57	59.43	74.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.77	20.79	21.87	14.76

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,033,442	4,784,217
受取手形	588,333	668,405
完成工事未収入金	5,640,135	6,416,183
有価証券	14,992	—
未成工事支出金	2,311,841	2,642,615
商品及び製品	2,990	2,671
原材料及び貯蔵品	57,071	47,957
前払費用	123,599	72,468
繰延税金資産	315,300	277,742
短期貸付金	44,245	39,920
未収入金	315,065	281,940
その他	87,074	65,342
貸倒引当金	△41,018	△24,750
流動資産合計	14,493,073	15,274,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,669,378	2,818,179
減価償却累計額	△900,473	△957,789
建物（純額）	1,768,905	1,860,390
構築物	244,746	216,989
減価償却累計額	△179,683	△142,661
構築物（純額）	65,063	74,328
機械及び装置	58,684	61,957
減価償却累計額	△44,733	△49,586
機械及び装置（純額）	13,950	12,370
車両運搬具	4,628	1,128
減価償却累計額	△4,628	△1,128
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	347,485	431,532
減価償却累計額	△262,120	△291,756
工具、器具及び備品（純額）	85,365	139,776
土地	1,917,881	1,917,881
リース資産	23,820	39,288
減価償却累計額	△7,812	△14,380
リース資産（純額）	16,007	24,907
有形固定資産合計	3,867,172	4,029,654

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
リース資産	382	52,348
その他	27,342	27,324
無形固定資産合計	27,724	79,672
投資その他の資産		
投資有価証券	1,521,014	2,039,855
関係会社株式	391,250	391,250
出資金	1,315	1,305
長期貸付金	33,340	47,479
従業員に対する長期貸付金	1,922	1,035
破産更生債権等	64,218	55,797
差入保証金	134,314	133,554
会員権	33,319	33,319
長期預金	500,000	500,000
その他	108,921	84,611
貸倒引当金	△67,370	△58,788
投資その他の資産合計	2,722,244	3,229,418
固定資産合計	6,617,140	7,338,745
資産合計	21,110,214	22,613,460
負債の部		
流動負債		
支払手形	249,378	161,416
工事未払金	4,232,173	4,800,615
1年内返済予定の長期借入金	239,592	239,592
リース債務	4,949	20,010
未払金	255,227	257,177
未払費用	327,299	346,871
未払法人税等	487,897	205,887
未払消費税等	109,608	128,360
未成工事受入金	1,142,017	1,581,538
預り金	228,187	155,968
前受収益	70,617	—
賞与引当金	645,215	644,646
流動負債合計	7,992,166	8,542,085
固定負債		
長期借入金	581,054	341,462
リース債務	12,258	63,075
繰延税金負債	68,757	186,785
長期未払金	95,955	58,734
退職給付引当金	982,271	1,052,642
役員退職慰労引当金	207,173	218,930
資産除去債務	39,604	40,486
固定負債合計	1,987,075	1,962,115
負債合計	9,979,242	10,504,201

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金		
資本準備金	1,909	1,909
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	1,918	1,918
利益剰余金		
利益準備金	145,591	145,591
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金	557,365	583,996
繰越利益剰余金	4,186,201	4,764,785
利益剰余金合計	10,189,157	10,794,373
自己株式	△34,172	△34,599
株主資本合計	10,746,904	11,351,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	384,067	757,566
評価・換算差額等合計	384,067	757,566
純資産合計	11,130,972	12,109,259
負債純資産合計	21,110,214	22,613,460

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	34,075,817	35,222,811
商品売上高	282,935	303,907
売上高合計	34,358,753	35,526,719
売上原価		
完成工事原価	30,732,334	31,576,364
商品売上原価	118,850	125,735
売上原価合計	30,851,184	31,702,099
売上総利益		
完成工事総利益	3,343,483	3,646,446
商品売上総利益	164,085	178,172
売上総利益合計	3,507,569	3,824,619
販売費及び一般管理費		
役員報酬	192,372	210,150
給料及び手当	1,011,757	1,044,984
賞与引当金繰入額	149,382	159,600
退職給付費用	56,460	41,238
役員退職慰労引当金繰入額	29,722	26,246
法定福利費	207,888	212,321
福利厚生費	30,281	58,109
業務委託費	126,227	120,949
修繕維持費	1,335	10,199
事務用品費	22,804	68,500
通信交通費	49,955	45,950
動力用水光熱費	16,457	17,072
広告宣伝費	5,264	1,699
交際費	20,467	25,101
地代家賃	53,599	74,839
減価償却費	20,596	43,065
研究開発費	31,154	34,071
租税公課	57,949	52,746
保険料	40,366	39,382
雑費	168,000	251,685
販売費及び一般管理費合計	2,292,043	2,537,915
営業利益	1,215,525	1,286,704

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
営業外収益		
受取利息	3,569	3,825
受取配当金	32,644	34,592
受取手数料	43,257	64,531
不動産賃貸料	193,552	81,124
貸倒引当金戻入額	26,738	1,794
雑収入	31,585	40,254
営業外収益合計	331,347	226,123
営業外費用		
支払利息	10,217	7,605
不動産賃貸費用	89,331	31,726
支払手数料	40,626	12,659
雑支出	14,289	26,026
営業外費用合計	154,464	78,018
経常利益	1,392,408	1,434,809
特別利益		
固定資産売却益	※1 727,724	—
投資有価証券売却益	10	3,602
特別利益合計	727,735	3,602
特別損失		
固定資産除却損	※2 183	※2 42,620
投資有価証券売却損	360	—
特別損失合計	543	42,620
税引前当期純利益	2,119,600	1,395,791
法人税、住民税及び事業税	700,141	523,258
法人税等調整額	181,780	50,385
法人税等合計	881,921	573,644
当期純利益	1,237,678	822,147

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,210,606	16.9	4,969,048	15.7
II 労務費		539,994	1.8	517,070	1.6
III 外注費		17,453,189	56.8	18,217,509	57.8
IV 経費		7,528,543	24.5	7,872,736	24.9
(うち人件費)		(4,588,413)	(14.9)	(4,751,174)	(15.0)
完成工事原価		30,732,334	100.0	31,576,364	100.0

(注) 原価計算方法は、実際原価による個別原価計算により各工事毎に、材料費・労務費・外注費および経費の各原価要素に分類し把握しております。

なお、直接費は各工事に直課し、減価償却費等の間接諸費用は配賦基準に従って合理的に各工事に配賦しております。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高		1,588	1.3	2,990	2.4
当期商品仕入高		120,252	101.2	125,415	99.7
計		121,840	102.5	128,406	102.1
商品期末たな卸高		2,990	2.5	2,671	2.1
商品売上原価		118,850	100.0	125,735	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	184,045	3,425,493	9,055,130
会計方針の変更による 累積的影響額				—					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	184,045	3,425,493	9,055,130
当期変動額									
圧縮積立金の積立							374,764	△374,764	—
圧縮積立金の取崩							△1,445	1,445	—
剰余金の配当								△103,650	△103,650
当期純利益								1,237,678	1,237,678
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	373,319	760,708	1,134,027
当期末残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	557,365	4,186,201	10,189,157

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本合 計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△33,926	9,613,122	289,064	289,064	9,902,187
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△33,926	9,613,122	289,064	289,064	9,902,187
当期変動額					
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△103,650			△103,650
当期純利益		1,237,678			1,237,678
自己株式の取得	△245	△245			△245
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			95,003	95,003	95,003
当期変動額合計	△245	1,133,781	95,003	95,003	1,228,785
当期末残高	△34,172	10,746,904	384,067	384,067	11,130,972

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	557,365	4,186,201	10,189,157
会計方針の変更による 累積的影響額				—				△55,703	△55,703
会計方針の変更を反映 した当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	557,365	4,130,497	10,133,454
当期変動額									
圧縮積立金の積立							28,599	△28,599	—
圧縮積立金の取崩							△1,967	1,967	—
剰余金の配当								△161,227	△161,227
当期純利益								822,147	822,147
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	26,631	634,287	660,919
当期末残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	583,996	4,764,785	10,794,373

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△34,172	10,746,904	384,067	384,067	11,130,972
会計方針の変更による 累積的影響額		△55,703			△55,703
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△34,172	10,691,200	384,067	384,067	11,075,268
当期変動額					
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△161,227			△161,227
当期純利益		822,147			822,147
自己株式の取得	△427	△427			△427
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			373,498	373,498	373,498
当期変動額合計	△427	660,492	373,498	373,498	1,033,990
当期末残高	△34,599	11,351,692	757,566	757,566	12,109,259

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

- ・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金 個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属される方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

当事業年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が86,550千円増加し、繰越利益剰余金が55,703千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

各事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

(損益計算書関係)

- ※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	725,351千円	－千円
建物	2,373千円	－千円
計	727,724千円	－千円

- ※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	32千円	37,736千円
構築物	0千円	4,725千円
機械及び装置	0千円	0千円
車両運搬具	－千円	0千円
工具、器具及び備品	151千円	140千円
その他	－千円	17千円
計	183千円	42,620千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	283,260	480	－	283,740

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加480株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	283,740	830	－	284,570

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加830株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

車両の一部、コンピューター機器、複写機等であります。

・無形固定資産

基幹システム等のソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式149,980千円、関連会社株式241,269千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式149,980千円、関連会社株式241,269千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
① 流動資産		
賞与引当金	229,954千円	213,378千円
賞与法定福利費	30,766千円	28,780千円
未払事業税	35,593千円	17,524千円
貸倒引当金	8,244千円	6,401千円
D C分割移換額	11,445千円	9,827千円
その他	1,176千円	2,864千円
評価性引当額	△1,880千円	△1,034千円
繰延税金資産小計	315,300千円	277,742千円
② 固定資産		
退職給付引当金	350,081千円	340,424千円
D C分割移換額	34,198千円	18,994千円
役員退職慰労引当金	73,836千円	70,801千円
減価償却費	5,807千円	17,417千円
資産除去債務	14,115千円	13,093千円
貸倒引当金	23,207千円	18,511千円
投資有価証券評価損	123,800千円	110,660千円
会員権評価損	11,773千円	10,683千円
その他	20,243千円	18,369千円
評価性引当額	△264,809千円	△238,730千円
繰延税金資産小計	392,255千円	380,225千円
繰延税金資産合計	707,555千円	657,968千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△148,560千円	△284,607千円
有形固定資産過大計上	△3,794千円	△3,266千円
固定資産圧縮積立金	△308,657千円	△279,137千円
繰延税金負債合計	△461,012千円	△567,010千円
(繰延税金資産の純額)		
	246,543千円	90,957千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.80	2.70
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.32	△0.49
住民税均等割等	0.27	0.40
過年度法人税等	1.00	1.10
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.99	0.16
評価性引当額増減額	0.02	2.78
その他	△0.17	△1.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.60%	41.09%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,252千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が31,294千円、その他有価証券評価差額金額が29,041千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	966.54円	1株当たり純資産額	1,051.57円
1株当たり当期純利益	107.47円	1株当たり当期純利益	71.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
当期純利益	(千円)	1,237,678	822,147	
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—	
普通株式に係る当期純利益	(千円)	1,237,678	822,147	
普通株式の期中平均株式数	(千株)	11,516	11,516	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
純資産の部の合計額	(千円)	11,130,972	12,109,259	
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)	—	—	
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	11,130,972	12,109,259	
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	(千株)	11,516	11,515	

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が、4.84円減少しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,669,378	216,994	68,193	2,818,179	957,789	87,772	1,860,390
構築物	244,746	20,990	48,747	216,989	142,661	8,699	74,328
機械及び装置	58,684	3,623	350	61,957	49,586	5,203	12,370
車輛運搬具	4,628	—	3,500	1,128	1,128	—	0
工具、器具及び備品	347,485	114,066	30,018	431,532	291,756	59,514	139,776
土地	1,917,881	—	—	1,917,881	—	—	1,917,881
リース資産	23,820	15,468	—	39,288	14,380	6,568	24,907
建設仮勘定	—	466,800	466,800	—	—	—	—
有形固定資産計	5,266,624	837,944	617,610	5,486,957	1,457,302	167,757	4,029,654
無形固定資産							
リース資産	—	—	—	55,414	—	3,065	52,348
(その他無形固定資産)							
電信電話施設利用権	—	—	—	—	—	—	—
電話加入権	—	—	—	27,324	—	—	27,324
無形固定資産計	—	—	—	82,738	—	3,065	79,672

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

建物	新社屋の改装工事	211,378千円
工具、器具及び備品	〃	45,220千円

2 当期減少額のうち主なものは次の通りです。

建物	新社屋取得時資産の除却等	34,366千円
----	--------------	----------

3 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、各資産科目への振替であります。

4 減価償却の方法については、「重要な会計方針(3 固定資産の減価償却の方法)」を参照して下さい。

5 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	108,388	34,141	23,056	35,935	83,538
賞与引当金	645,215	644,646	645,215	—	644,646
役員退職慰労引当金	207,173	26,246	14,490	—	218,930

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の洗替等であります。

2 貸倒引当金期末残高の内訳は、短期債権に対するもの24,750千円、長期債権に対するもの58,788千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,602
預金の種類	
当座預金	4,266,298
普通預金	508,316
計	4,774,615
合計	4,784,217

②受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本瓦斯工事(株)	83,540
大成ユーレック(株)	69,000
味の素エンジニアリング(株)	56,188
JFEエンジニアリング(株)	51,544
(株)長谷工コーポレーション	48,170
その他	359,962
合計	668,405

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月満期	189,279
平成27年5月満期	105,267
平成27年6月満期	150,491
平成27年7月満期	179,946
平成27年8月以降満期	43,420
合計	668,405

③完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京瓦斯㈱	3,320,368
静岡瓦斯㈱静岡支社	204,827
東京都	169,857
日本瓦斯工事㈱	163,850
西武電設工業㈱	125,328
その他	2,431,951
合計	6,416,183

完成工事未収入金の滞留状況

平成26年3月期以前	計上額	50,198千円
平成27年3月期	計上額	6,365,985千円
計		6,416,183千円

④未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出高(千円)	完成工事原価への振替高(千円)	期末残高(千円)
2,311,841	31,907,138	31,576,364	2,642,615

期末残高の内訳は次のとおりです。

区分	金額(千円)
材料費	699,009
労務費	20,711
外注費	1,398,802
経費	524,092
合計	2,642,615

⑤商品及び製品

区分	金額(千円)
冷暖房機器他	2,671

⑥原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ガス管材類	41,317
工具・仮設材	3,477
その他の貯蔵品	3,162
合計	47,957

⑦支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡部バルブ工業(株)	37,224
(株)トシマ	36,548
川崎鉄管継手(株)	33,791
東芝エルイーソリューションズ(株)神奈川	10,947
(株)テムズ	10,488
その他	32,416
合計	161,416

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月満期	48,760
平成27年5月満期	35,166
平成27年6月満期	31,233
平成27年7月満期	46,255
合計	161,416

⑧工事未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京瓦斯(株)	2,466,237
城北興業(株)	121,694
(株)山内建設	60,606
本山建設(株)	54,567
REALINTEC(株)	51,223
その他	2,046,286
合計	4,800,615

⑨未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入高(千円)	完成工事高への振替高(千円)	期末残高(千円)
1,142,017	24,745,095	24,305,574	1,581,538

期末残高の内訳は次のとおりです。

区分	金額(千円)
ガス工事	1,365,597
建築・土木工事	215,441
その他	500
合計	1,581,538

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kyowa-nissei.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 2 単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっておりますので、特別口座に記録されている株式については、特別口座の管理機関である日本証券代行株式会社(東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号)で受付致します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第66期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年6月27日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書
平成26年6月27日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第67期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日関東財務局長に提出。
第67期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出。
第67期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成26年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成27年2月6日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
第67期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年6月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

株式会社協和日成
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 恒 男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和日成及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

【注意事項】(重要な後発事象)(連結子会社の株式移転による共同持株会社設立)に記載のとおり、連結子会社である東京ガスライフバル西むさし株式会社は、平成27年4月1日付にて東京ガスクリエイティブ株式会社および東京ガスタマライフバリュー株式会社との間で株式移転による共同持株会社(東京ガスリテイリング株式会社)を設立した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社協和日成の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社協和日成が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

株式会社協和日成
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 恒 男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和日成の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。